



「第3回全国イノベーション調査 (2009-2011)」 にみる経営成果に結びつく取組

文部科学省
科学技術・学術政策研究所
第1研究グループ
2015年10月

本資料の趣旨

- 科学技術・学術政策研究所では、民間企業によるイノベーションの実態や動向を調査するため、「全国イノベーション調査」を実施しています。
- 本資料では、2012年度に実施した「第3回全国イノベーション調査」の結果を用いて、産業別・企業規模別に企業の経営成果と関連の強い取組をまとめています。

「イノベーション」って何ですか？



「イノベーション」とは、企業が収益改善のために行う新しい取り組みのことです。
なお、自社にとって新しい取り組みであれば、他社が既に同様の取り組みを行っていても「イノベーション」となります。

なるほど！
「イノベーション」って意外に身近なものなんですね。



イノベーションの例

- 📍 新しい製品やサービスを売り出す
- 📍 生産工程を改善してコストを削減する
- 📍 収益力を高めるために商品の売り方を改善する
- 📍 社内の情報共有を円滑にするようなルールを導入する



研究所はもちろんですが、工場や建設現場、オフィス・商店・飲食店・医療分野など、様々な業種・業態でイノベーションが行われています。

全ての日本企業の一つ一つのイノベーションが日本の経済成長の源泉です。



「全国イノベーション調査」ってどのような調査？



「全国イノベーション調査」って
どのような調査なんですか？

「統計法」(平成19年法律第53号)に基づく、民間企業のイノベーション活動を把握するための政府統計調査です。世界の約80の国と地域で使われている統一的な基準に従って行う調査であり、日本国内外の様々な政策にかかわるとても大事な調査なんです。



日本全国で行う統計調査

調査対象は民間企業約25,000社
(一部産業除く従業者数10人以上の
全ての民間企業から無作為抽出)



集計された調査結果から日本企業のイノベーションの
現状や課題を可視化できるようになります

世界約80の国・地域との 国際比較が可能な調査



全国イノベーション調査の調査事項

調査事項は約80カ国・地域で利用されている「オスロ・マニュアル」に準拠

1. 企業概要

企業グループ所属の有無
企業グループを統括する企業の所在国・地域
売上高／製品・サービスの販売国・地域
常用雇用者数／常用雇用者に占める大卒割合

2. プロダクト・イノベーション

新製品・サービス導入の有無／開発者
市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの有無
プロダクト・イノベーションによる売上高が全売上高に占める割合

3. プロセス・イノベーション

新しい生産工程・配送方法・それらを支援する活動の導入の有無と開発者
市場にとって新しいプロセス・イノベーションの有無

4. イノベーションのための活動

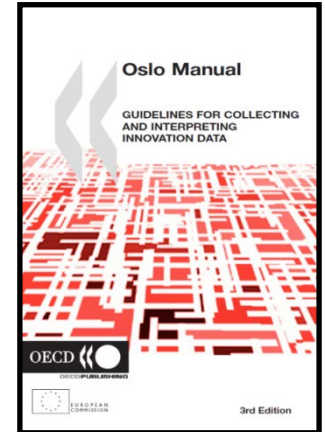
研究開発、イノベーションのための先進的な機械・設備・ソフトウェア取得／外部知識
取得／教育訓練／マーケティング活動／デザイン活動
公的支援の利用の有無／情報源／協力相手のタイプと所在国・地域／目的／阻害要因

5. 組織イノベーション

新しい業務慣行／職場組織に関する方法／対外関係に関する方法の導入の有無

6. マーケティング・イノベーション

デザイン的大幅な変更／新しい販売促進媒体・方法／販売経路／価格設定方法の導入の有無



中小企業の経営成果に影響を及ぼす イノベーションへの取組は何か？

- プロダクト・イノベーション
(製品・サービスの改善)
- プロセス・イノベーション
(工程改善)

技術的イノベーション

- 組織イノベーション
(組織管理方法の改善)
- マーケティング・イノベーション
(マーケティング手法の改善)

非技術的イノベーション

外部組織との連携・
外部からの情報活用

- グループ企業
- 取引先
- 同業他社
- 大学
- 公的研究機関
- 海外の組織

イノベーション
のための活動

- 研究開発
- 設備投資
- 従業員への教育訓練
- マーケティング活動
- デザイン活動
- 公的資金助成の活用



経営成果の向上!
(労働生産性の上昇)

企業のイノベーションを支援する施策のご紹介

□経営革新計画



経営革新計画は中小企業が経営の向上を目指して「新たな取組」を行うための事業計画書です。自社の現状を分析ができるとともに、目標達成に向けて何をすべきかを明確にすることができます。

経営革新計画を作成するための支援や認定は都道府県が行います。認定されると、融資・保証制度を含めた様々な支援措置を受けることができます。

詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/pamphlet/2009/index.htm>

□中小企業技術革新制度（SBIR）



SBIRは国が指定した研究開発のための補助金や委託費などを受けた中小企業に対して、その成果の事業化を支援するため、特許料等の軽減等の支援を行います。

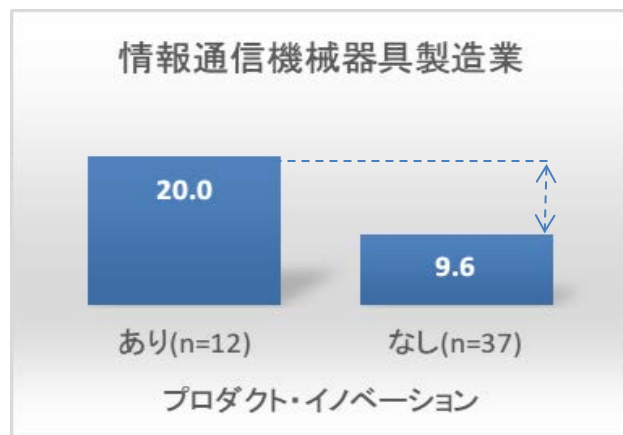
詳細は下記URLをご覧ください。

<http://j-net21.smrj.go.jp/expand/sbir/>

分析方法

1. 各企業の労働生産性（＝従業員1人あたりの売上高）を計算
2. 産業別・従業員規模別ごとに、各種の取組の有無別に労働生産性の平均値（幾何平均）を計算
 - 例えば、「プロダクト・イノベーション（新製品・新サービスの導入）」という取組を実施した企業と実施していない企業のそれぞれの労働生産性の平均値を計算する。
3. 各種の取組がある企業とない企業との間の労働生産性の平均値の差を統計的に判定（t検定）
4. 統計的に有意と認められた取組を経営成果に影響を及ぼす可能性の高い要因として抽出し、産業別・企業規模別に整理
 - 集計に用いた産業分類は日本標準産業分類（第12回改訂版）の中分類であり、企業規模は従業員数に基いて、「10人以上50人未満」の小規模企業、「50人以上250人未満」の中規模企業、「250人以上」の大規模企業の3つに区分しました。

※ 本調査は国際比較を厳密に行う目的から、国際的なガイドライン「オスロ・マニュアル」に準拠しています。
そのため、集計に用いた企業規模の区分は中小企業基本法の「中小企業者」の定義等とは異なることにご注意ください。



プロダクト・イノベーションのある企業とない企業の
労働生産性の平均値（単位：百万円）
【情報通信機械器具製造業・小規模（従業員10～49人）】

（例）
情報通信機械器具製造業の小規模（従業員10～49人）のうち、プロダクト・イノベーションのある企業とない企業の労働生産性（＝従業員1人あたりの売上高）の平均値の差

$$1040\text{万円} = 2000\text{万円} - 960\text{万円}$$

t検定の結果、統計的に有意な差と認められた（有意水準10%未満）。

分析結果の概要

分析結果からわかること：

1. イノベーションへの取組は経営成果に影響する。

- 特に、多くの産業で経営成果への影響が確認された取組は、「マーケティング活動」、「外部連携」、「研究開発」、「組織イノベーション」、「イノベーションのための教育訓練」等。

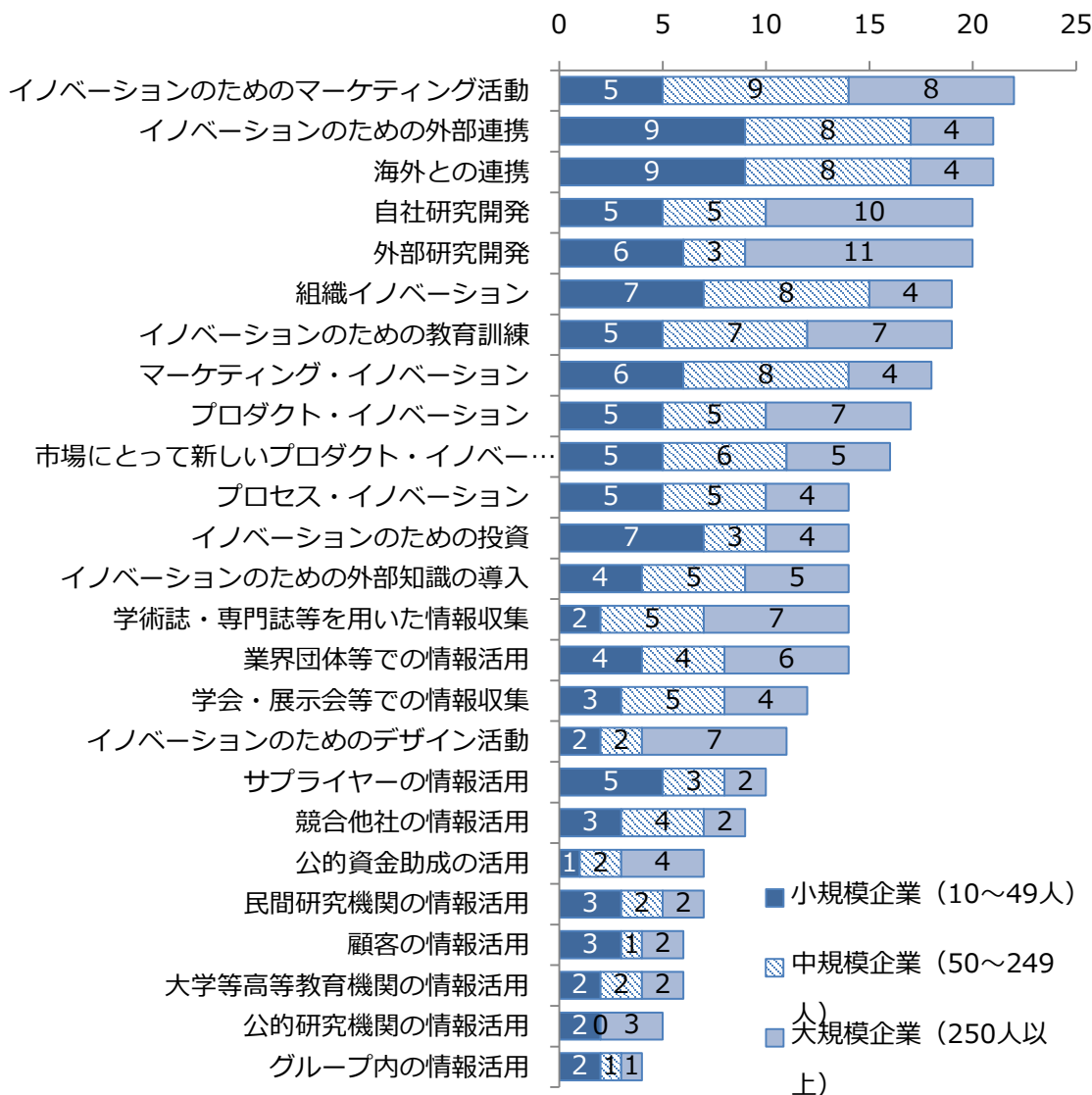
2. 企業規模によって、経営成果に影響する取組は異なっている。

- 小規模企業では、「イノベーションのための（設備）投資」や「マーケティング・イノベーション」等も重要。
- 一方、大規模企業では、「プロダクト・イノベーション」や「学術誌・専門誌等を用いた情報収集」、「イノベーションのための情報収集」等も重要。

3. 産業によっても、経営成果に影響する取組は異なっている。

- 産業別の詳細な結果は次ページ以降を参照。

経営成果への影響が確認された産業の数



分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

小規模企業（10～49人）（1）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
衣服製造業	マーケティング・イノベーション（新しい販売促進手法の導入）
繊維工業（衣服を除く）	市場にとって新しいプロダクト・イノベーション
パルプ・紙・紙加工品製造業	組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
化学工業（医薬品以外）	マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更） 競合他社の情報活用 イノベーションのための外部連携（公的研究機関）
石油製品・石炭製品製造業	イノベーションのための投資
ゴム製品製造業	プロダクト・イノベーション
非鉄金属製造業	マーケティング・イノベーション 組織イノベーション（新しい組織管理手法、外部関係の組織化手法の導入）
はん用機械器具製造業	自社研究開発 学会・展示会等での情報収集

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

小規模企業（10～49人）（2）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
生産用機械器具製造業	イノベーションのための外部連携（大学等高等教育機関、民間研究機関、競合他社、サプライヤー、海外） イノベーションのための活動（マーケティング活動、設備投資、外部知識の導入） 研究開発（自社・外部） 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入） プロダクト・イノベーション
業務用機械器具製造業	マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更） イノベーションのためのデザイン活動
電子部品・デバイス・電子回路製造業	マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）
電気機械器具製造業	イノベーションのための外部連携（大学等高等教育機関、民間研究機関、サプライヤー） マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更、新しい販売経路の導入） イノベーションのためのデザイン活動 自社研究開発 プロセス・イノベーション
情報通信機械器具製造業	外部情報の収集・活用（顧客、学会・展示会等、学術誌・専門誌等、業界団体等） 研究開発（自社・外部） プロダクト・イノベーション マーケティング・イノベーション（新しい価格設定手法の導入） 海外との連携
その他の製造業	イノベーションのための外部連携（サプライヤー）

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

小規模企業（10～49人）（3）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
通信業	イノベーションのためのマーケティング活動 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション マーケティング・イノベーション（新しい価格設定手法の導入） 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
情報サービス業	イノベーションのための外部連携（サプライヤー、競合他社、グループ内、顧客企業、海外） 公的研究機関の情報活用 マーケティング・イノベーション（新しい価格設定手法の導入）
インターネット付随サービス業	組織イノベーション（新しい業務慣行の導入）
映像・音声・文字情報制作業	外部情報の収集・活用（業界団体等、民間研究機関、学会・展示会等） 外部研究開発 イノベーションのための外部連携（グループ内、顧客企業） 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
鉄道業	イノベーションのための外部連携（顧客企業との連携） イノベーションのための活動（教育訓練、設備投資、マーケティング活動） 組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入）
道路旅客運送業	マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更） イノベーションのための投資 イノベーションのためのマーケティング活動
倉庫業	組織イノベーション（新しい業務慣行の導入）

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

小規模企業（10～49人）（4）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
卸売業	市場にとって新しいプロダクト・イノベーション イノベーションのための活動（マーケティング活動、外部知識の導入、設備投資） グループ内の情報活用 プロセス・イノベーション 海外との連携
保険業	外部研究開発 組織イノベーション（新しい業務慣行の導入）
専門サービス業	イノベーションのための外部連携（サプライヤー、グループ内、顧客企業、海外） 外部研究開発 外部情報の活用（サプライヤー） イノベーションのための教育訓練
技術サービス業	海外との連携 外部情報の活用（サプライヤー） イノベーションのための教育訓練 プロセス・イノベーション プロダクト・イノベーション 組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入）
廃棄物処理業	市場にとって新しいプロダクト・イノベーション 海外との連携 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
機械等修理業	マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

中規模企業（50～249人）（1）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
食料品製造業	競合他社の情報活用 イノベーションのためのマーケティング活動
衣服製造業	マーケティング・イノベーション（新しい販売促進手法、販売経路の導入）
繊維工業（衣服を除く）	外部研究開発 イノベーションのための外部連携（サプライヤー、海外、顧客企業、グループ内） 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション 組織イノベーション（新しい組織管理手法、業務慣行の導入）
木材・木製品製造業	組織イノベーション（新しい業務慣行の導入） マーケティング・イノベーション
パルプ・紙・紙加工品製造業	イノベーションのための外部連携（大学等高等教育機関、サプライヤー、民間研究機関、顧客企業、海外） 外部情報の活用（学術誌・専門誌等、業界団体等） 自社研究開発 イノベーションのための活動（外部知識の導入、マーケティング活動） 公的資金助成の活用 プロセス・イノベーション 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入） 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション
化学工業（医薬品以外）	マーケティング・イノベーション（新しい販売促進手法・販売経路の導入、デザイン的大幅な変更）
プラスチック製品製造業	組織イノベーション

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

中規模企業（50～249人）（2）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
ゴム製品製造業	イノベーションのための外部連携（民間研究機関） 組織イノベーション（新しい業務慣行の導入） イノベーションのための教育訓練 プロセス・イノベーション
非鉄金属製造業	イノベーションのための活動（投資、マーケティング活動） 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション イノベーションのための教育訓練
生産用機械器具製造業	外部情報の収集・活用（グループ内、学会・展示会等） 組織イノベーション（新しい組織管理手法・業務慣行・外部関係の組織化手法の導入） イノベーションのための外部連携（グループ内、海外） イノベーションのための活動（外部知識の導入、教育訓練、マーケティング活動） プロセス・イノベーション 自社研究開発 プロダクト・イノベーション マーケティング・イノベーション
業務用機械器具製造業	マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更）
電子部品・デバイス・電子回路製造業	外部情報の収集・活用（顧客、学術誌・専門誌等） イノベーションのための外部連携（大学等高等教育機関、サプライヤー、海外、顧客企業） イノベーションのための投資 自社研究開発

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

中規模企業（50～249人）（3）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
電気機械器具製造業	外部情報の活用（サプライヤー） 新しい業務慣行の導入 イノベーションのための教育訓練 自社研究開発
情報通信機械器具製造業	外部情報の収集・活用（学会・展示会等、学術誌・専門誌等、業界団体等） 自社研究開発
自動車・同附属品製造業	イノベーションのための外部連携（サプライヤー、グループ内、海外） イノベーションのための外部知識の導入 プロセス・イノベーション
その他の製造業	イノベーションのための外部連携（中国、グループ内、顧客企業、海外、サプライヤー） イノベーションのための活動（マーケティング活動、教育訓練） 市場にとって新しいプロダクト・イノベーション 外部情報の収集・活用（学術誌・専門誌等、学会・展示会等、業界団体等） マーケティング・イノベーション（新しい販売促進手法の導入）

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

中規模企業（50～249人）（4）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
情報サービス業	外部研究開発 組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入） 外部情報の活用（サプライヤー） イノベーションのためのマーケティング活動 プロダクト・イノベーション
映像・音声・文字情報制作業	外部情報の活用（競合他社）
鉄道業	組織イノベーション（新しい業務慣行の導入） マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）
水運業、倉庫業	組織イノベーション
運輸附帯サービス業	プロダクト・イノベーション
保険業	プロダクト・イノベーション（市場にとって新しいプロダクト・イノベーション） イノベーションのための外部知識の導入
専門サービス業	組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
技術サービス業	外部情報の活用（サプライヤー、大学等高等教育機関） イノベーションのためのマーケティング活動
廃棄物処理業	マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）
機械等修理業	組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法・業務慣行の導入） マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）
その他の事業サービス業	海外との外部連携 マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入） イノベーションのための活動（教育訓練、マーケティング活動） プロダクト・イノベーション

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

大規模企業（250人以上）（1）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
食料品製造業	マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入） プロダクト・イノベーション
パルプ・紙・紙加工品製造業	組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法・組織管理手法の導入）
印刷・同関連業	イノベーションのため外部連携（グループ内、顧客企業、海外、サプライヤー、競合他社） イノベーションのための活動（デザイン活動、外部知識の導入、教育訓練） 組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入） プロダクト・イノベーション（市場にとって新しいプロダクト・イノベーション） 外部情報の活用（業界団体等） マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入）
化学工業（医薬品以外）	海外との連携（北米諸国、台湾、ASEAN諸国、インド、中国） イノベーションのための外部連携（大学等高等教育機関、グループ内） イノベーションのための活動（教育訓練、外部知識の導入、マーケティング活動） 研究開発（自社・外部）
プラスチック製品製造業	外部情報の収集・活用（民間研究機関） 自社研究開発 プロダクト・イノベーション
非鉄金属製造業	研究開発（自社・外部） イノベーションのための投資

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

大規模企業（250人以上）（2）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
金属製品製造業	自社研究開発
はん用機械器具製造業	イノベーションのための外部連携（中国、北米諸国、欧州諸国、ASEAN諸国、競合他社） イノベーションのための活動（教育訓練、外部知識の導入、設備投資、マーケティング活動） プロダクト・イノベーション プロセス・イノベーション 学術誌・専門誌等を用いた情報収集
生産用機械器具製造業	組織イノベーション（新しい組織管理手法・外部関係の組織化手法の導入）
業務用機械器具製造業	組織イノベーション マーケティング・イノベーション
電子部品・デバイス・電子回路製造業	イノベーションのための外部連携（民間研究機関、顧客企業、競合他社、公的研究機関、サプライヤー、グループ内、大学等高等教育機関） 海外との連携（北米諸国、中国、韓国、欧州諸国、台湾） 外部研究開発 マーケティング・イノベーション（新しい価格設定手法の導入）
電気機械器具製造業	イノベーションのための外部連携（競合他社、公的研究機関、民間研究機関、グループ内、大学等高等教育機関） マーケティング・イノベーション（新しい販売経路の導入） プロダクト・イノベーション 外部情報の収集・活用（サプライヤー、業界団体等、学術誌・専門誌等、学会・展示会等） イノベーションのための活動（デザイン活動、マーケティング活動） 外部研究開発 公的資金助成の活用

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

大規模企業（250人以上）（3）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
情報通信機械器具製造業	イノベーションのための教育訓練 自社研究開発
自動車・同附属品製造業	マーケティング・イノベーション（新しい販売促進手法の導入、デザイン的大幅な変更） 研究開発（自社・外部） イノベーションのための活動（デザイン活動・教育訓練・外部知識の導入・マーケティング活動） 外部情報の収集・活用（民間研究機関、業界団体等、学術誌・専門誌等） プロセス・イノベーション プロダクト・イノベーション イノベーションのための外部連携（グループ内、顧客企業、サプライヤー、海外） 組織イノベーション（新しい業務慣行の導入）
情報サービス業	マーケティング・イノベーション（デザイン的大幅な変更、新しい価格設定手法の・販売経路の導入） 組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入） 外部情報の収集・活用（大学等高等教育機関、学術誌・専門誌等） 外部研究開発 イノベーションのための活動（マーケティング活動、投資）

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

分析結果：産業別の労働生産性に与える影響が大きい取組

大規模企業（250人以上）（4）

産業	労働生産性に与える影響が大きい取組
道路旅客運送業	イノベーションのための活動（デザイン活動、マーケティング活動） 学術誌・専門誌等を用いた情報収集
道路貨物運送業	外部情報の収集・活用（業界団体等、学会・展示会等） イノベーションのための教育訓練 組織イノベーション（新しい組織管理手法の導入）
倉庫業	組織イノベーション（新しい外部関係の組織化手法の導入） プロセス・イノベーション
運輸附帯サービス業	外部情報の収集・活用（学会・展示会等、学術誌・専門誌等、サプライヤー） イノベーションのための外部連携（民間研究機関、大学等高等教育機関、公的研究機関、競合他社） イノベーションのための活動（マーケティング活動、外部知識の導入、教育訓練、デザイン活動） 研究開発（自社・外部） プロダクト・イノベーション
卸売業	組織イノベーション マーケティング・イノベーション
技術サービス業	市場にとって新しいプロダクト・イノベーション
娯楽業	イノベーションのためのデザイン活動
その他の事業サービス業	業界団体等での情報活用 研究開発（社外・社内） イノベーションのためのマーケティング活動

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

「技術的イノベーション」が労働生産性に与える影響が大きい産業

技術的イノベーションへの取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
プロダクト・イノベーション ① 新製品の導入 ② 新サービスの導入 ③ 既存の製品・サービスの改善	- 情報通信機械器具製造業 - ゴム製品製造業 - 技術サービス業 - 生産用機械器具製造業	- 運輸に附帯するサービス業 - その他の事業サービス業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 生産用機械器具製造業 - 情報サービス業	- プラスチック製品製造業 - 運輸に附帯するサービス業 - 電気機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 食料品製造業 - 印刷・同関連業
市場にとって新しいプロダクト・イノベーション	- 卸売業 - 繊維工業（衣服を除く） - 通信業	- 保険業 - その他の製造業 - 非鉄金属製造業 - 繊維工業（衣服を除く） - パルプ・紙・紙加工品製造業	- 自動車・同附属品製造業 - プラスチック製品製造業 - 電気機械器具製造業 - 技術サービス業
プロセス・イノベーション ① 新しい生産工程や配送方法等の導入 ② 生産工程や配送方法の改善	- 鉱業，採石業，砂利採取業 - 卸売業 - 電気機械器具製造業 - 技術サービス業	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 生産用機械器具製造業 - ゴム製品製造業 - 鉄鋼業	- 情報通信機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 印刷・同関連業

注）各産業・企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた取組の一覧表（t 検定で有意水準10%未満）。

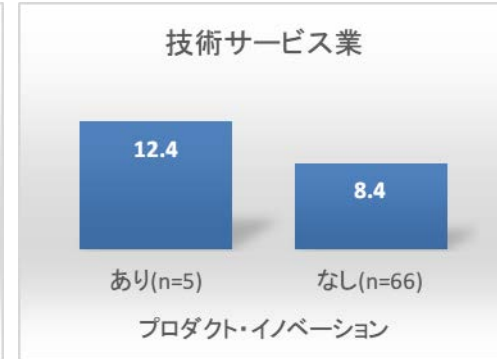
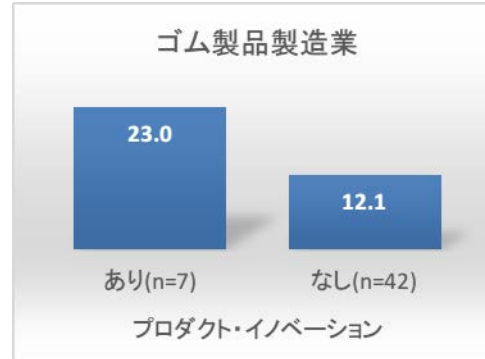
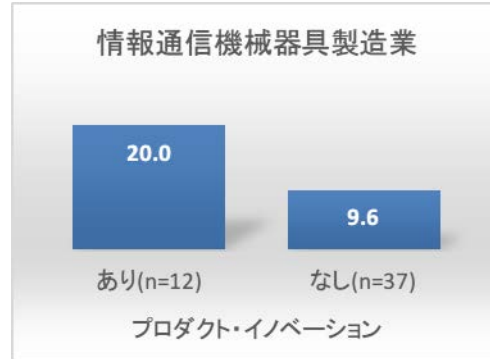
技術的イノベーションと労働生産性

小規模企業（10～49人）

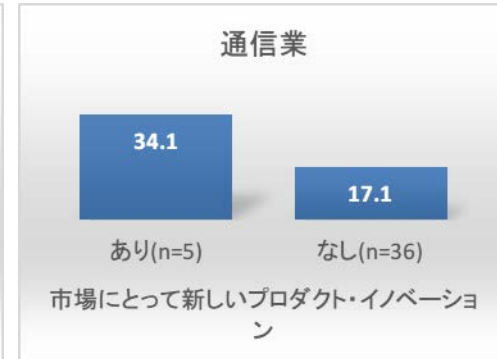
労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

プロダクト・イノベーションの有無

- ① 新製品の導入
- ② 新サービスの導入
- ③ 既存の製品・サービスの改善

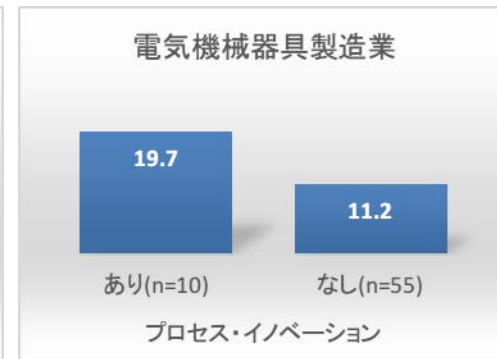
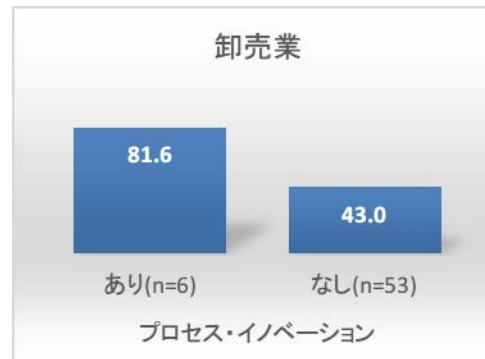
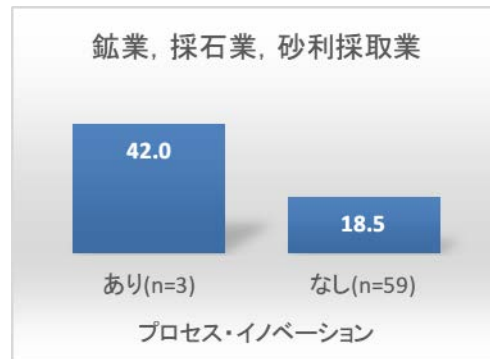


市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの有無



プロセス・イノベーションの有無

- ① 新しい生産工程や配送方法等の導入
- ② 生産工程や配送方法の改善



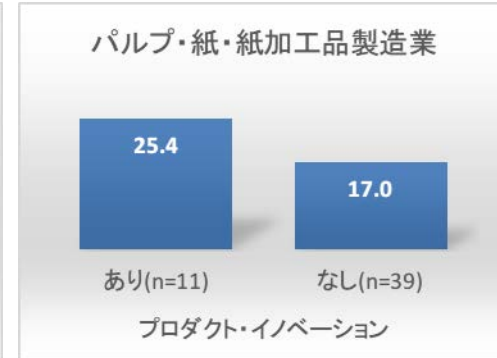
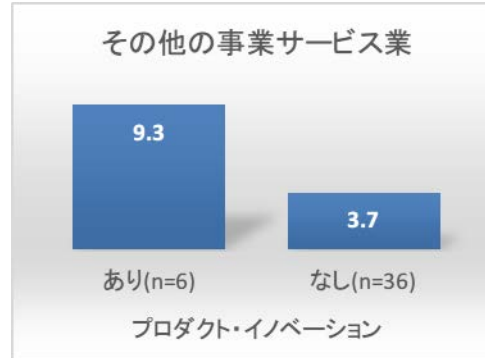
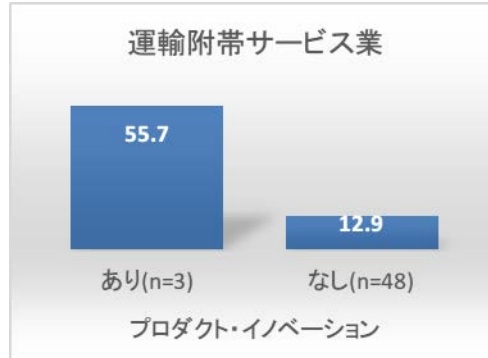
技術的イノベーションと労働生産性

中規模企業（50～249人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

プロダクト・イノベーションの有無

- ① 新製品の導入
- ② 新サービスの導入
- ③ 既存の製品・サービスの改善

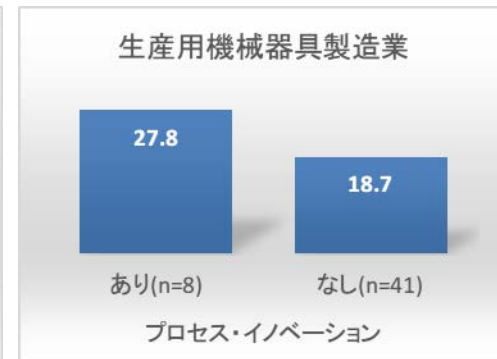
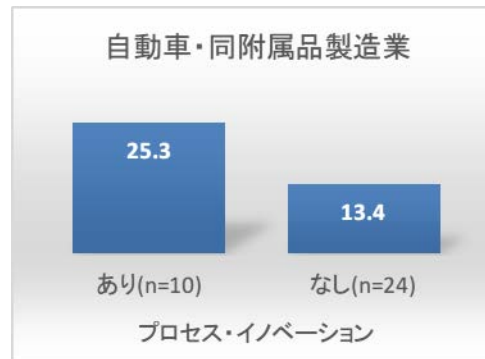
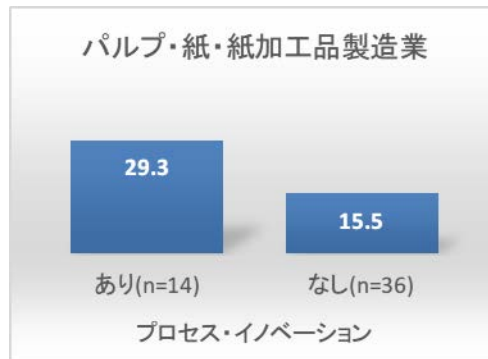


市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの有無



プロセス・イノベーションの有無

- ① 新しい生産工程や配送方法等の導入
- ② 生産工程や配送方法の改善

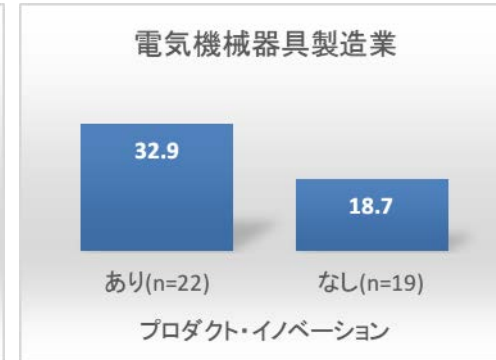
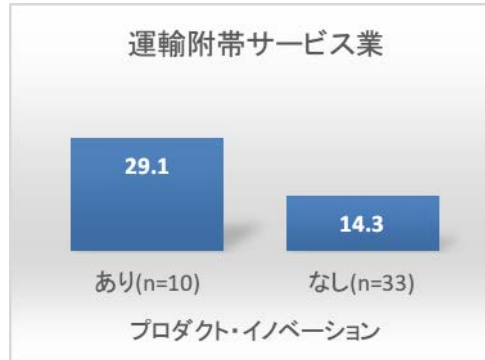
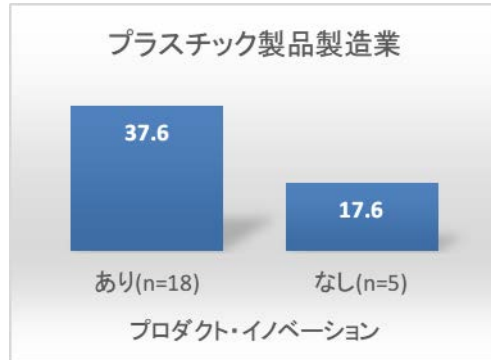


技術的イノベーションと労働生産性 大規模企業（250人以上）

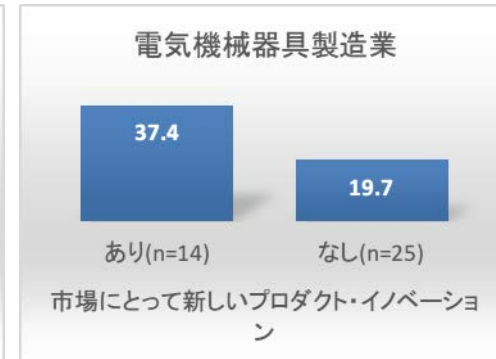
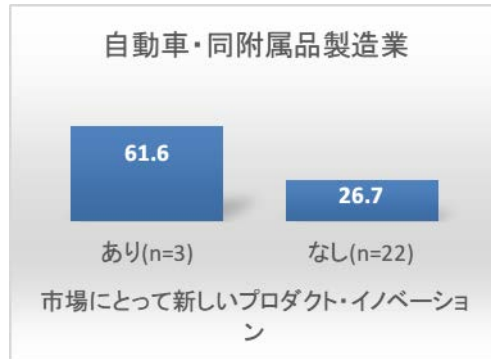
労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

プロダクト・イノベーションの有無

- ① 新製品の導入
- ② 新サービスの導入
- ③ 既存の製品・サービスの改善

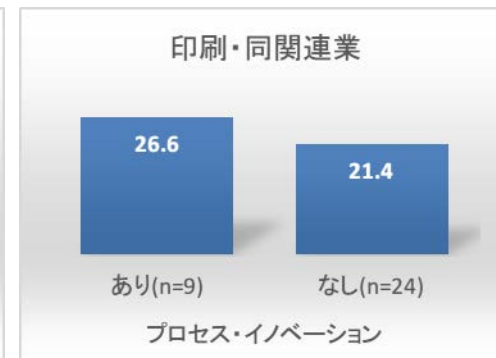
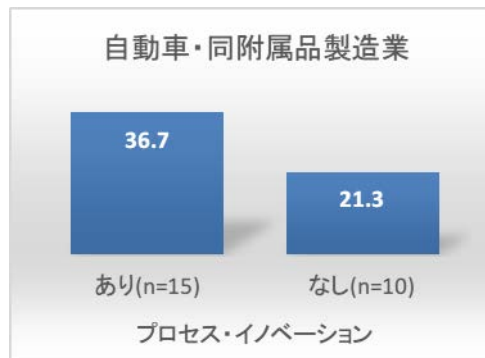
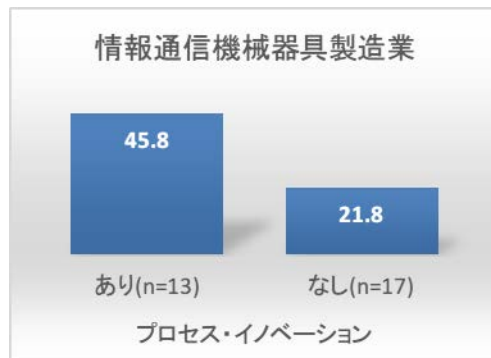


市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの有無



プロセス・イノベーションの有無

- ① 新しい生産工程や配送方法等の導入
- ② 生産工程や配送方法の改善



「組織イノベーション」が労働生産性に与える影響が大きい産業

組織イノベーションへの取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
新しい業務慣行の導入 - 業務遂行の方法や手順の改善 - 知識の体系化、成功事例や教訓のデータベース化等	- 倉庫業 - 保険業 - インターネット付随サービス業	- 鉄道業 - 木材・木製品製造業 - 繊維工業（衣服を除く） - 電気機械器具製造業 - ゴム製品製造業 - 生産用機械器具製造業	自動車・同附属品製造業
新しい組織管理手法の導入 権限委譲や仕事の割振り・編成など職場組織の改善	- 非鉄金属製造業 - 通信業 - 映像・音声・文字情報制作業 - 廃棄物処理業 - 生産用機械器具製造業	- 繊維工業（衣服を除く） - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 専門サービス業 - 生産用機械器具製造業	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - 生産用機械器具製造業 - 道路貨物運送業
新しい外部関係の組織化手法の導入 - 他社や他の機関等、社外との関係の改善 - 研究機関や顧客との協業等	- 非鉄金属製造業 - 鉄道業 - 技術サービス業	- 飲料・たばこ・飼料製造業 - 情報サービス業 - 生産用機械器具製造業	- 倉庫業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 情報サービス業 - 印刷・同関連業 - 生産用機械器具製造業

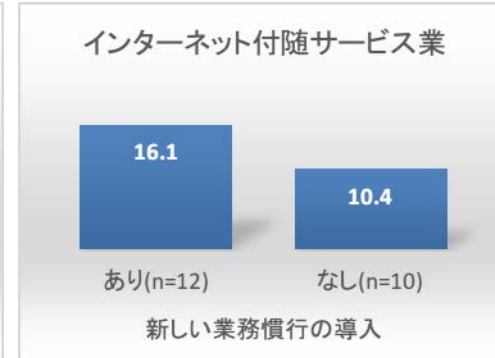
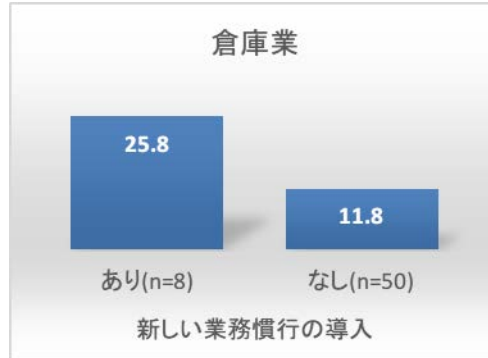
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

組織イノベーションと労働生産性

小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

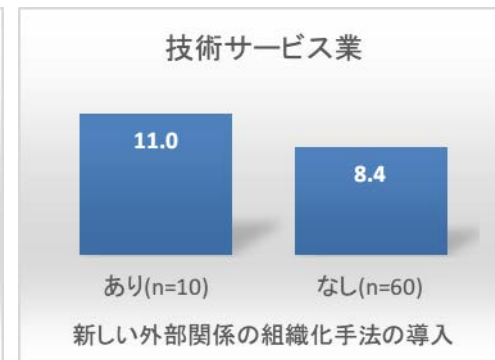
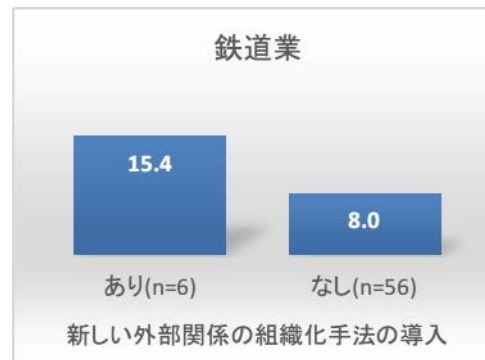
新しい業務慣行の導入



新しい組織管理手法の導入



新しい外部関係の組織化手法の導入

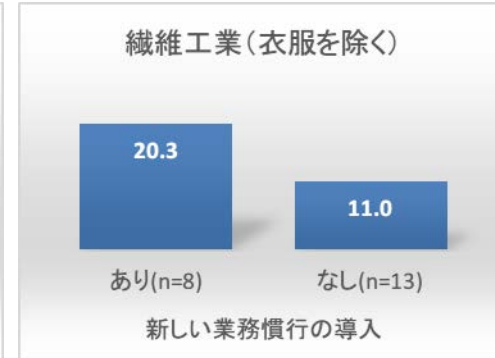
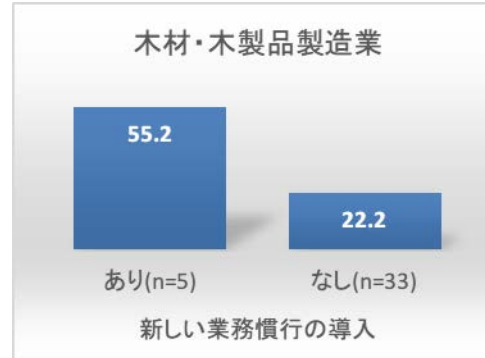
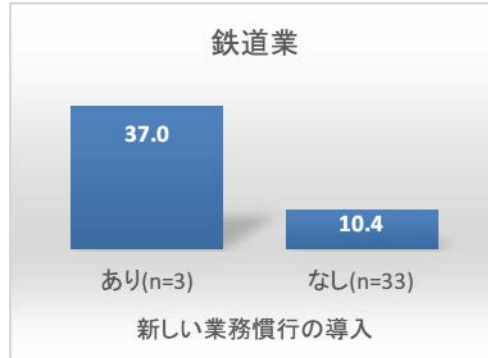


組織イノベーションと労働生産性

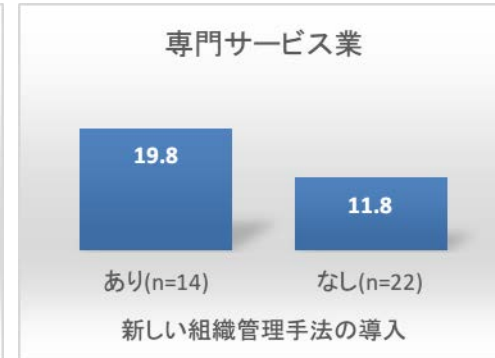
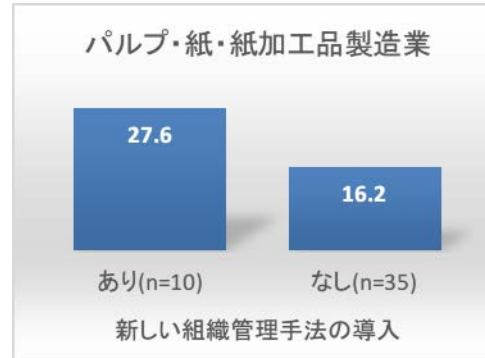
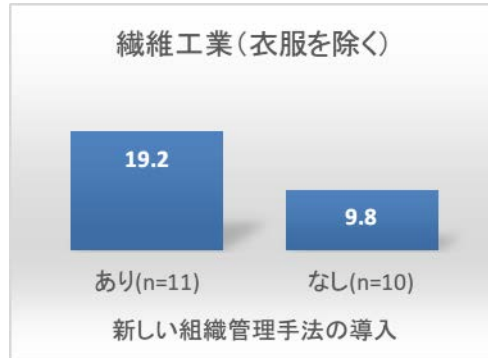
中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

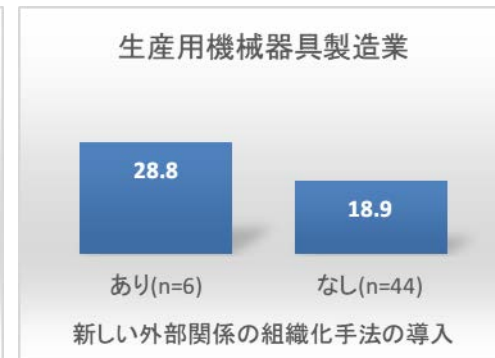
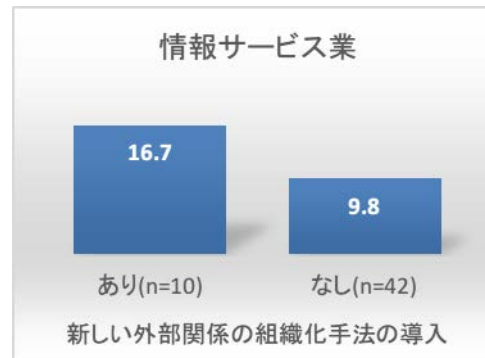
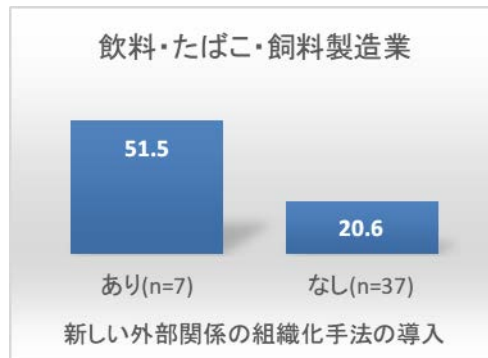
新しい業務慣行の導入



新しい組織管理手法の導入



新しい外部関係の組織化手法の導入



組織イノベーションと労働生産性

大規模企業（250人以上）

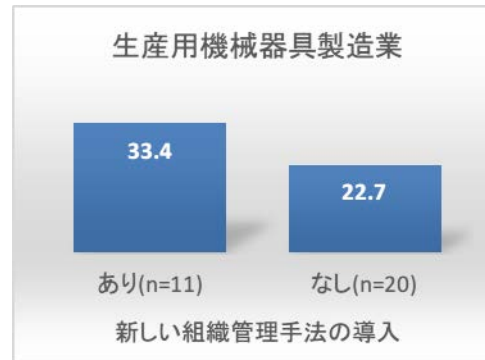
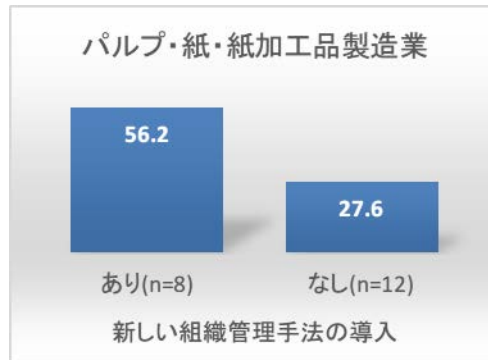
労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

新しい業務慣行の導入

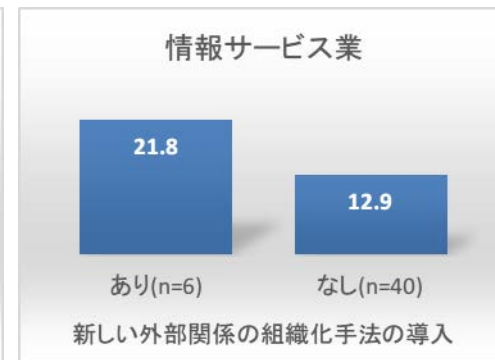
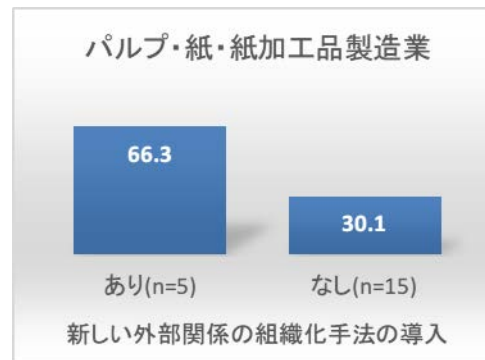
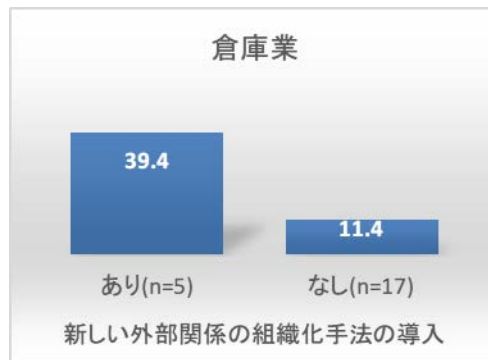


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

新しい組織管理手法の導入



新しい外部関係の組織化手法の導入



「マーケティング・イノベーション」が労働生産性に与える影響が大きい産業

マーケティング・イノベーションへの取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
デザイン的大幅な変更 ・ 製品・サービスの外見上のデザインの改善	- 電気機械器具製造業 - 業務用機械器具製造業 - 道路旅客運送業	- 化学工業（医薬品以外） - 業務用機械器具製造業	- 電気機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 情報サービス業
新しい販売促進手法の導入 ・ 新しい販売促進のための媒体・手法	衣服製造業	- 衣服製造業 - 化学工業（医薬品以外） - その他の製造業	自動車・同附属品製造業
新しい販売経路の導入 ・ フランチャイズ・直販等	- 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業 - 機械等修理業	- 衣服製造業 - その他の事業サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 鉄道業 - 機械等修理業 - 廃棄物処理業	- 電気機械器具製造業 - 食料品製造業 - 情報サービス業 - 印刷・同関連業
新しい価格設定手法の導入 ・ 製品・サービスの価格戦略	- 情報通信機械器具製造業 - 通信業 - 情報サービス業	該当なし	- 鉄鋼業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 情報サービス業

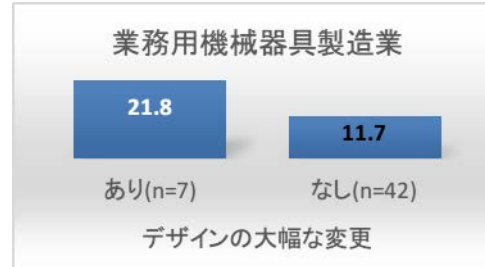
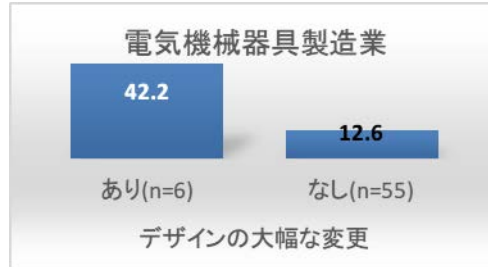
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

マーケティング・イノベーションと労働生産性

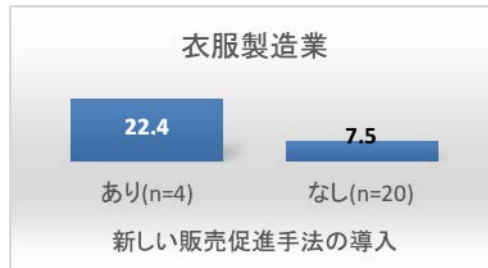
小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

デザインの大幅な変更

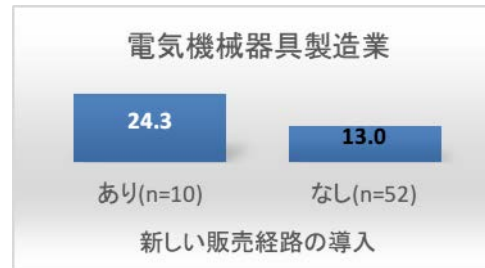
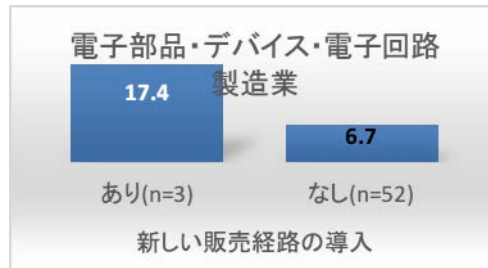


新しい販売促進手法の導入

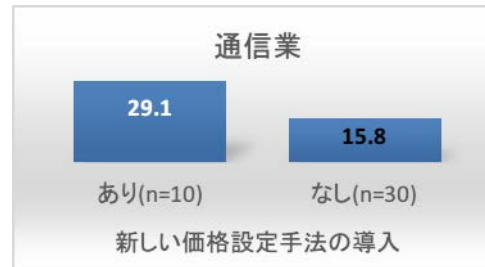
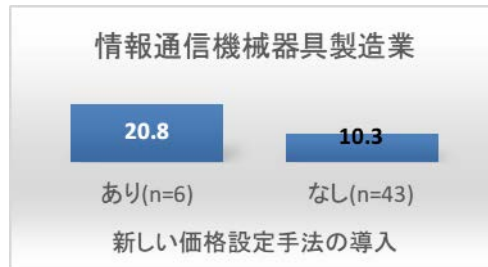


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

新しい販売経路の導入



新しい価格設定手法の導入

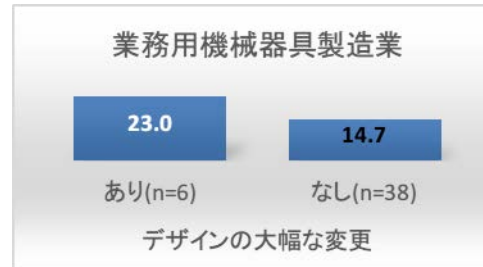
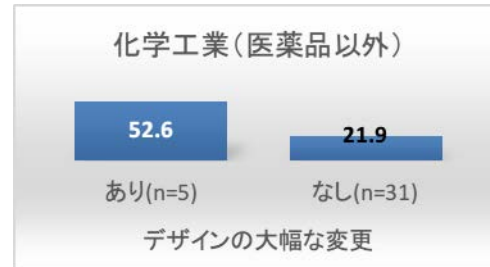


マーケティング・イノベーションと労働生産性

中規模企業（50～249人）

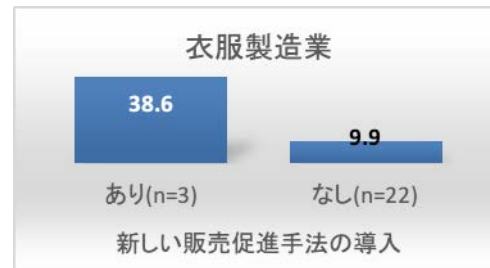
労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

デザインの大幅な変更

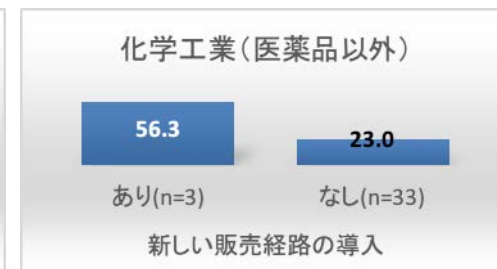
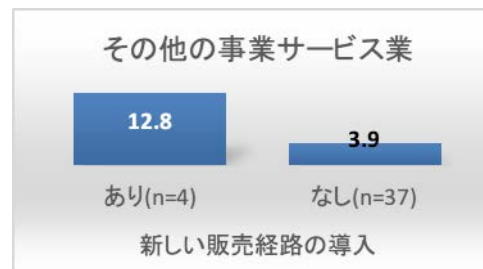
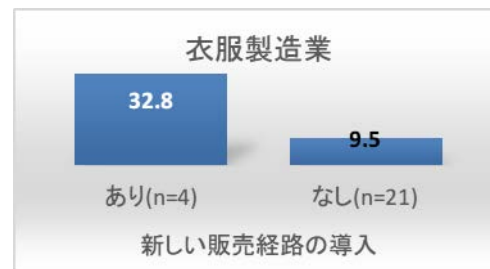


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

新しい販売促進手法の導入



新しい販売経路の導入



新しい価格設定手法の導入

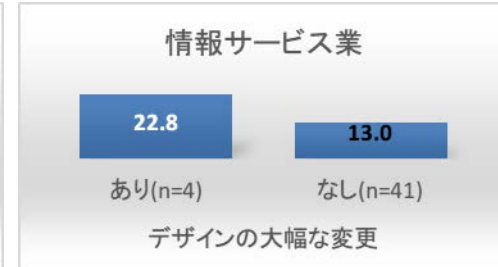
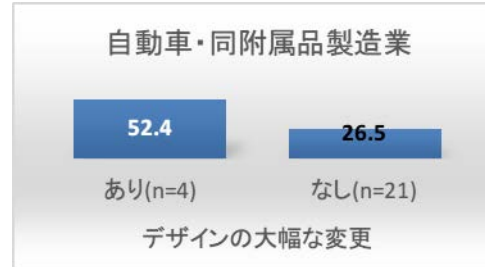
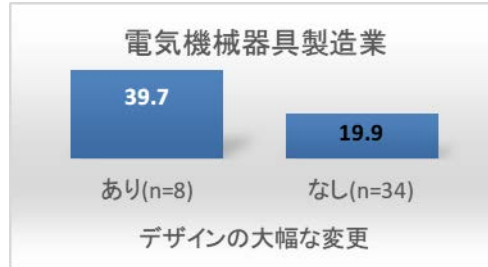
※左記の取組が労働生産性に与える影響はいずれの産業でも統計的に確認されなかった。

マーケティング・イノベーションと労働生産性

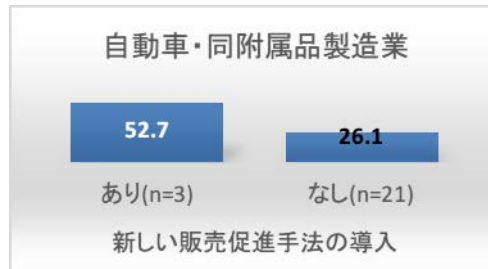
大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

デザインの大幅な変更

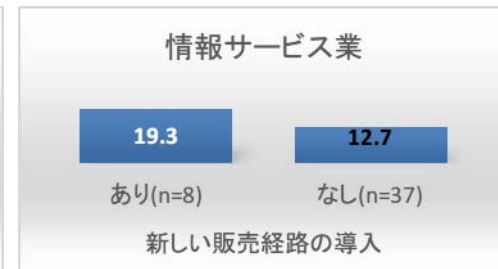
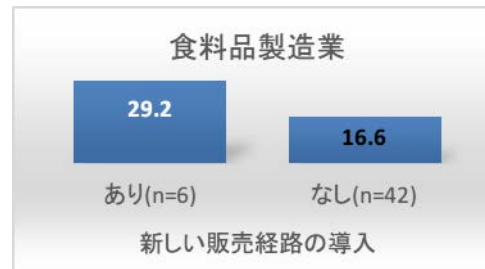
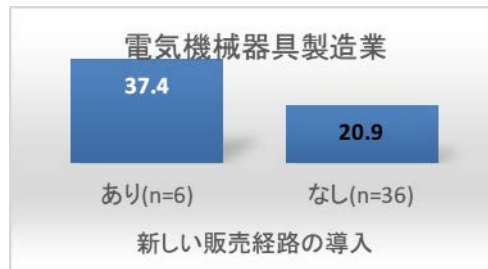


新しい販売促進手法の導入

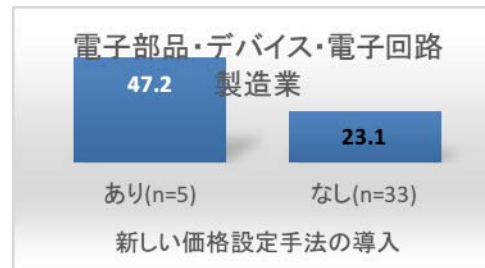
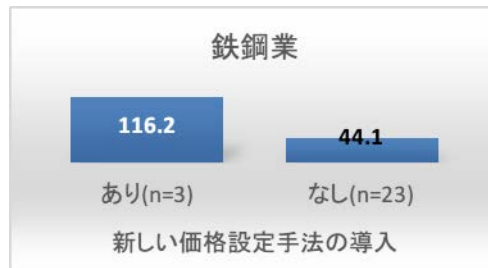


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

新しい販売経路の導入



新しい価格設定手法の導入



研究開発が労働生産性に与える影響が大きい産業

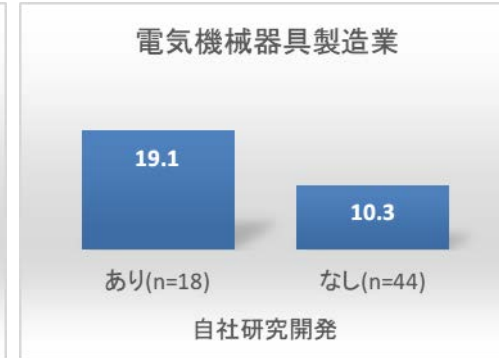
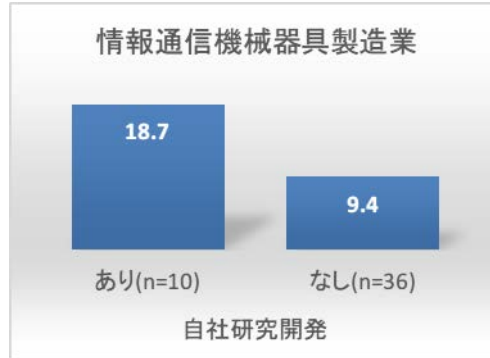
研究開発への取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
自社研究開発	- 情報通信機械器具製造業 - 生産用機械器具製造業 - 電気機械器具製造業 - はん用機械器具製造業	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - 情報通信機械器具製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業 - 生産用機械器具製造業	- 運輸附帯サービス業 - 非鉄金属製造業 - その他の事業サービス業 - プラスチック製品製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 情報通信機械器具製造業 - 化学工業（医薬品以外） - 電気機械器具製造業 - 金属製品製造業
外部研究開発	- 保険業 - 情報通信機械器具製造業 - 映像・音声・文字情報制作業 - 専門サービス業 - 生産用機械器具製造業	- 繊維工業（衣服を除く） - 情報サービス業	- 運輸附帯サービス業 - その他の事業サービス業 - 非鉄金属製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 電気機械器具製造業 - 化学工業（医薬品以外） - 情報サービス業
イノベーションのための外部知識の導入	- 卸売業 - 電気機械器具製造業 - 生産用機械器具製造業	- 保険業 - 自動車・同附属品製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 生産用機械器具製造業	- 運輸附帯サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 自動車・同附属品製造業 - 印刷・同関連業 - はん用機械器具製造業

注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

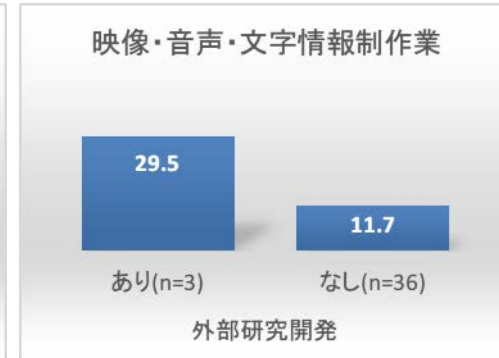
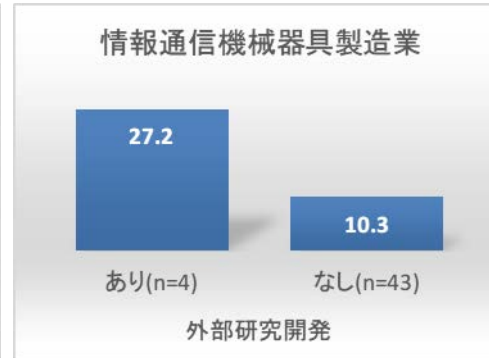
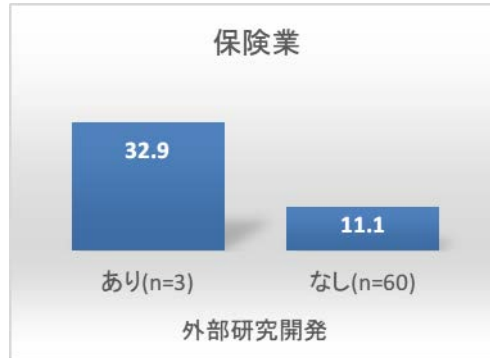
研究開発と労働生産性 小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

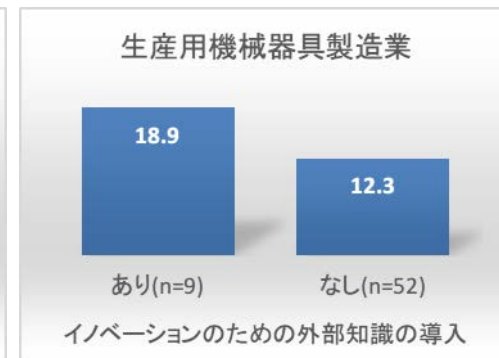
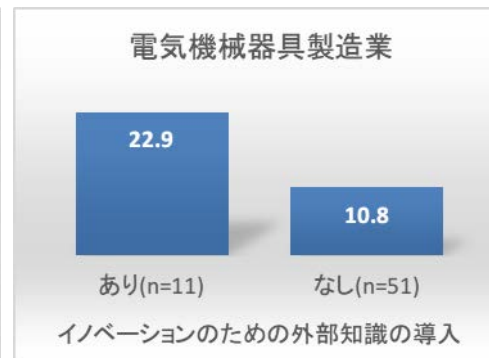
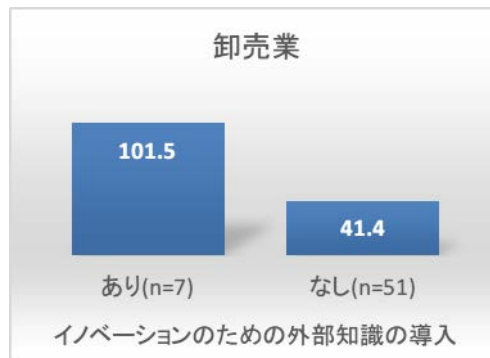
自社研究開発



外部研究開発



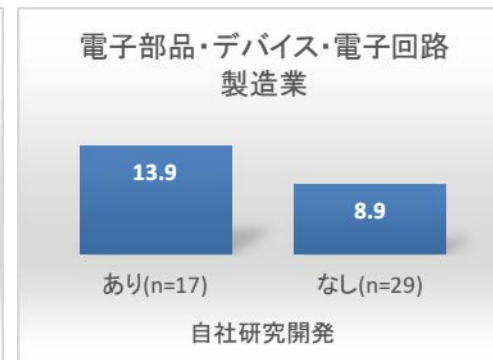
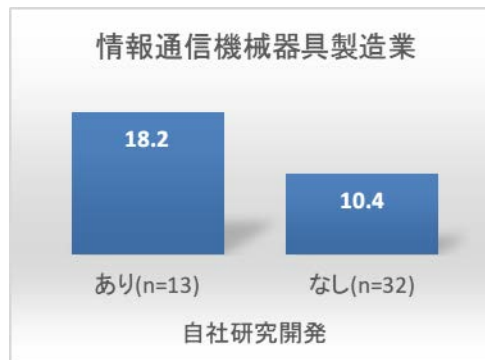
イノベーションのための外部知識の導入



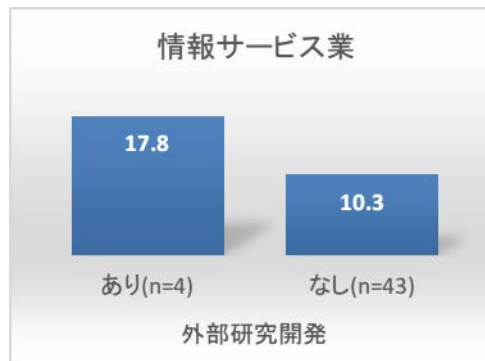
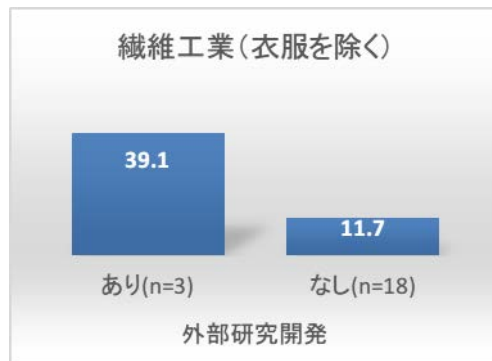
研究開発と労働生産性 中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

自社研究開発

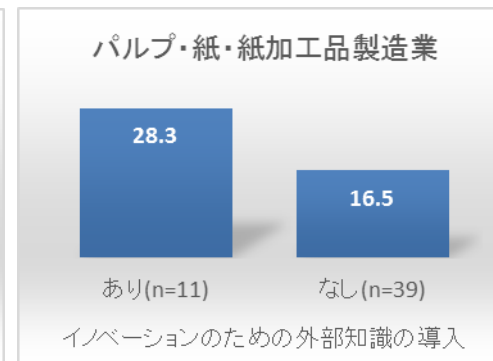
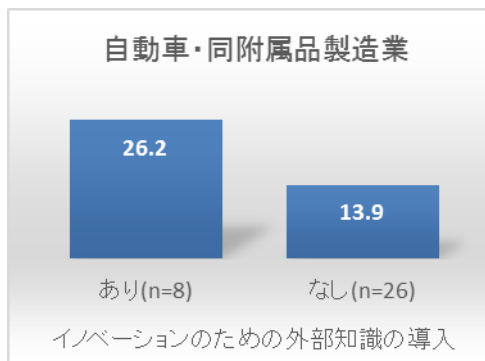


外部研究開発



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

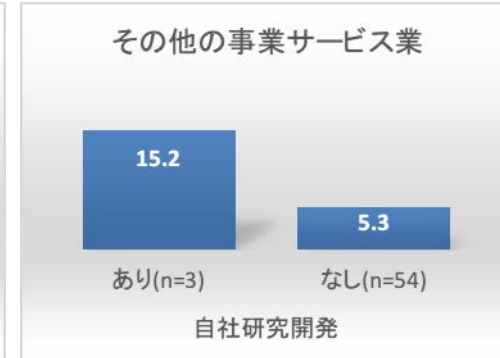
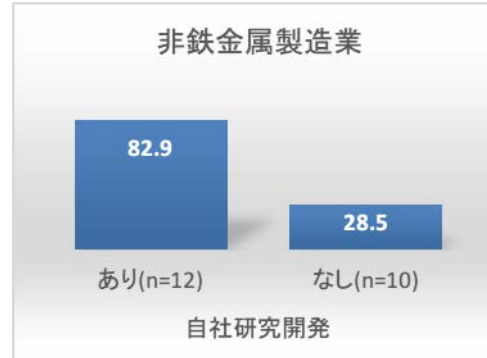
イノベーションのための外部知識の導入



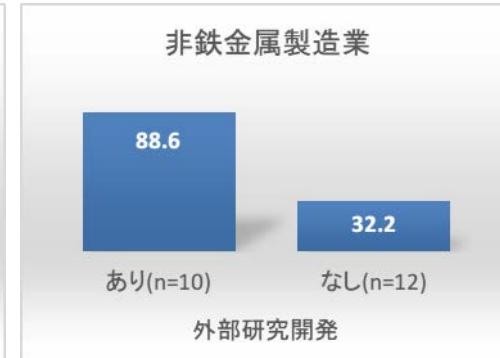
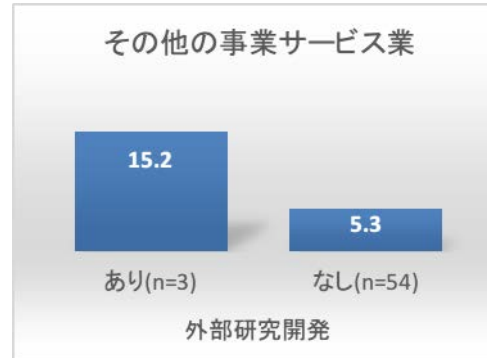
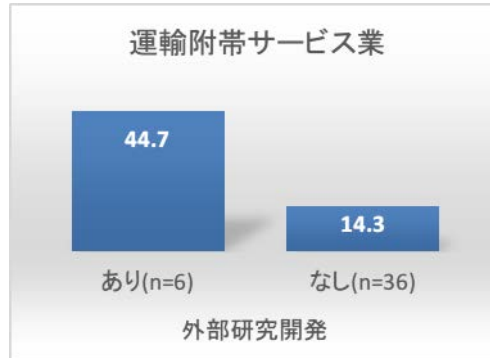
研究開発と労働生産性 大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

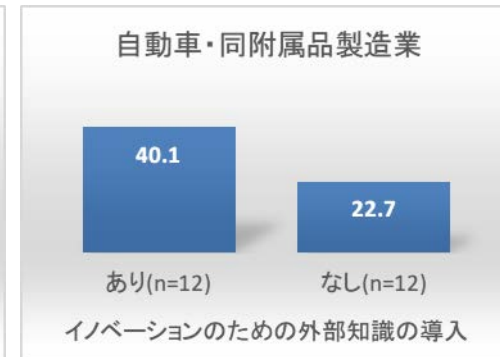
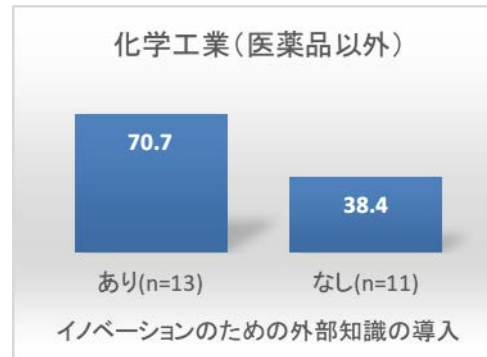
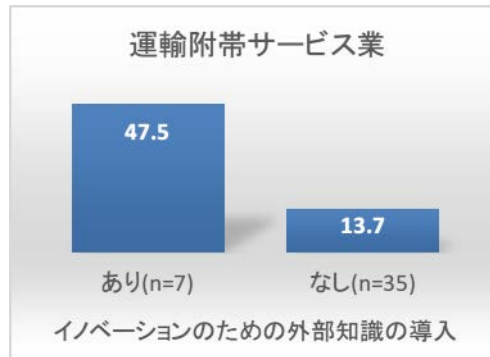
自社研究開発



外部研究開発



イノベーションのための外部知識の導入



その他のイノベーション活動が労働生産性に与える影響が大きい産業

その他のイノベーション活動への取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
投資 ・ 先進的な機械・設備・ソフトウェアへの投資	- 電気機械器具製造業 - 卸売業 - 石油製品・石炭製品製造業 - 鉄道業 - 生産用機械器具製造業 - 道路旅客運送業	- 非鉄金属製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 非鉄金属製造業 - 電気機械器具製造業 - はん用機械器具製造業 - 情報サービス業
教育訓練 ・ イノベーションの開発・導入のための従業員への教育訓練	- 電気機械器具製造業 - 鉄道業 - 専門サービス業 - 技術サービス業	- その他の事業サービス業 - 非鉄金属製造業 - その他の製造業 - 電気機械器具製造業 - ゴム製品製造業 - 生産用機械器具製造業	- 運輸附帯サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 道路貨物運送業 - 情報通信機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業 - はん用機械器具製造業 - 印刷・同関連業
マーケティング活動 ・ 新製品・新サービスを市場に導入するための市場調査、市場テスト、広告宣伝等の活動	- 卸売業 - 通信業 - 生産用機械器具製造業 - 鉄道業 - 道路旅客運送業	- その他の事業サービス業 - その他の製造業 - 非鉄金属製造業 - 食料品製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 技術サービス業 - 生産用機械器具製造業 - 情報サービス業	- 運輸附帯サービス業 - その他の事業サービス業 - 自動車・同附属品製造業 - 電気機械器具製造業 - 化学工業（医薬品以外） - 道路旅客運送業 - 情報サービス業 - はん用機械器具製造業
デザイン活動 ・ 新製品・新サービスのための	- 電気機械器具製造業 - 業務用機械器具製造業	該当なし	- 娯楽業 - 運輸附帯サービス業 - 情報通信機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 道路旅客運送業 - 電気機械器具製造業 - 印刷・同関連業

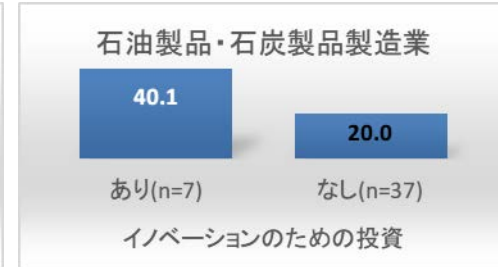
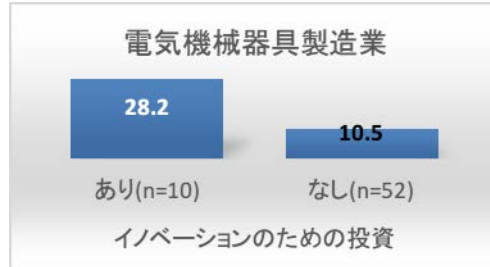
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

その他のイノベーション活動と労働生産性

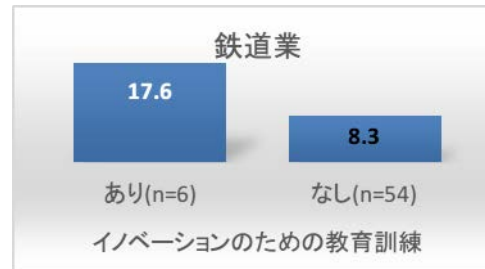
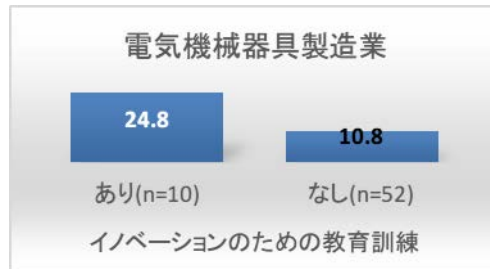
小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

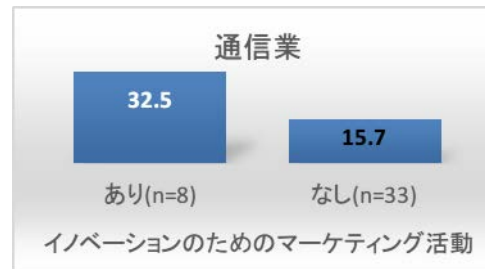
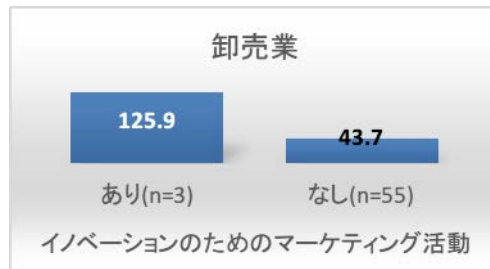
イノベーションのための投資



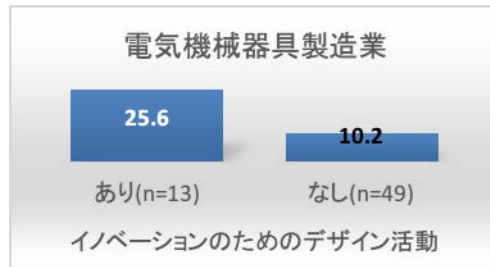
イノベーションのための教育訓練



イノベーションのためのマーケティング活動



イノベーションのためのデザイン活動



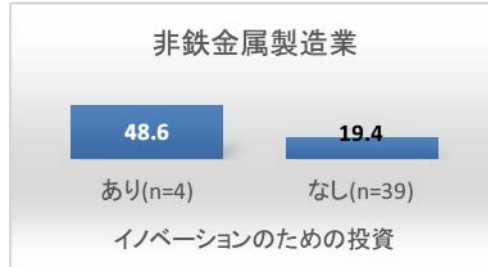
※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

その他のイノベーション活動と労働生産性

中規模企業（50～249人）

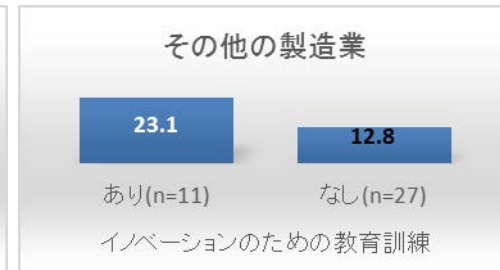
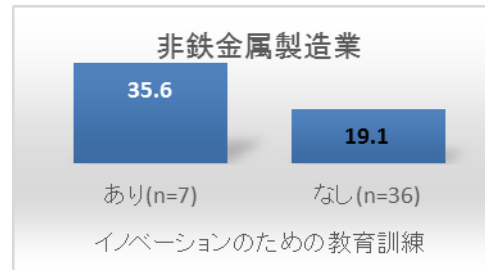
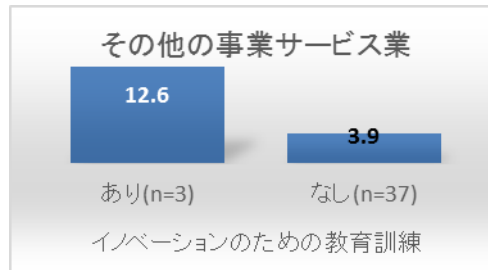
労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

イノベーションのための投資

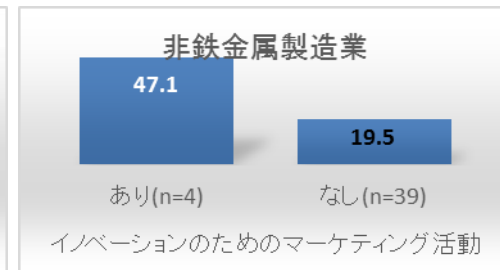
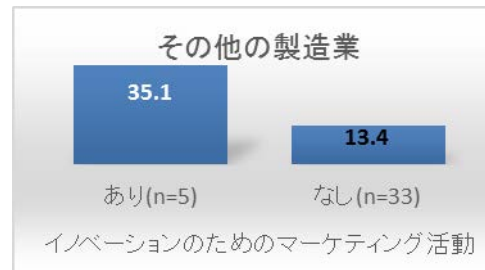
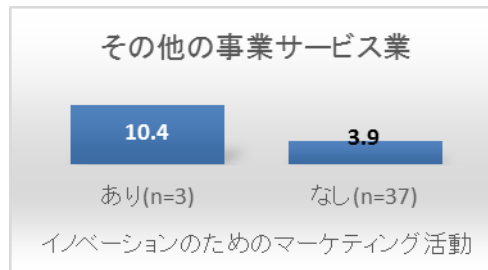


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための教育訓練



イノベーションのためのマーケティング活動



イノベーションのためのデザイン活動

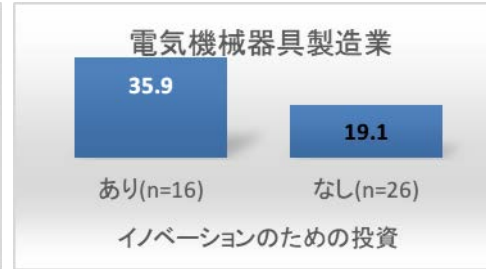
※左記の取組が労働生産性に与える影響はいずれの産業でも統計的に確認されなかった。

その他のイノベーション活動と労働生産性

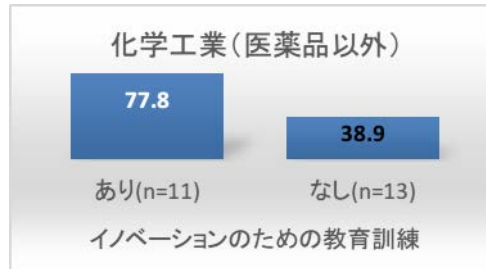
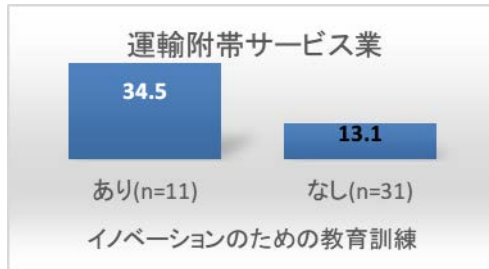
大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

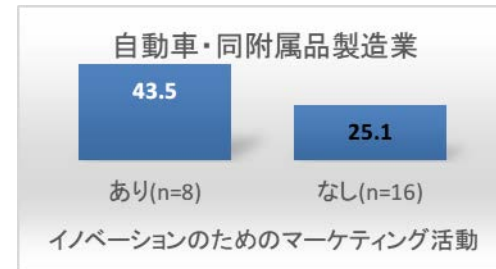
イノベーションのための投資



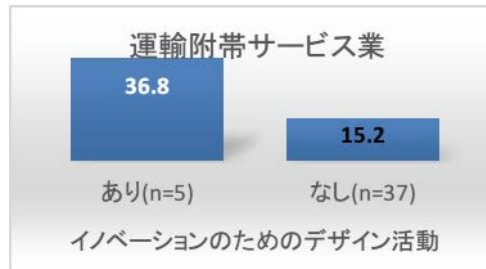
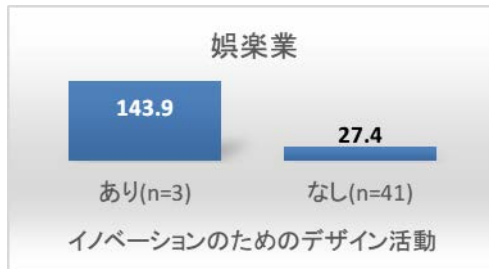
イノベーションのための教育訓練



イノベーションのためのマーケティング活動



イノベーションのためのデザイン活動



イノベーションのための情報源が労働生産性に与える影響が大きい産業（1）

イノベーションのための情報源	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
グループ内の情報活用	卸売業	生産用機械器具製造業	該当なし
サプライヤーの情報活用	- 電気機械器具製造業 - 専門サービス業 - 技術サービス業	- 技術サービス業 - 電気機械器具製造業 - 情報サービス業	- 運輸附帯サービス業 - 電気機械器具製造業
顧客の情報活用	- 情報通信機械器具製造業 - 電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	該当なし
競合他社の情報活用	化学工業（医薬品以外）	- 食料品製造業 - 映像・音声・文字情報制作業	該当なし

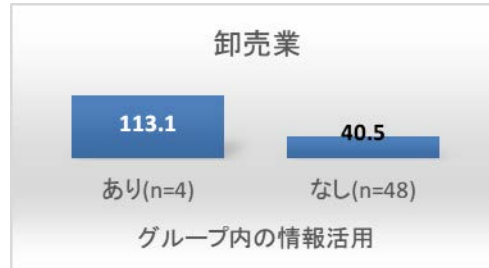
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

イノベーションのための情報源と労働生産性（１）

小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

グループ内の情報活用

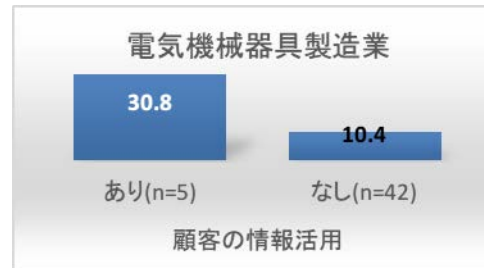
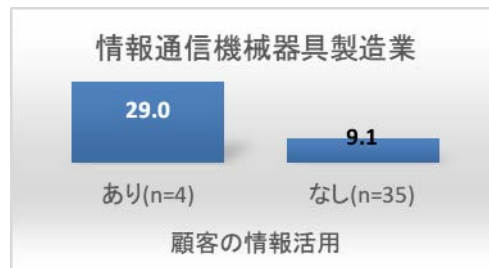


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

サプライヤーの情報活用



顧客の情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

競合他社の情報活用



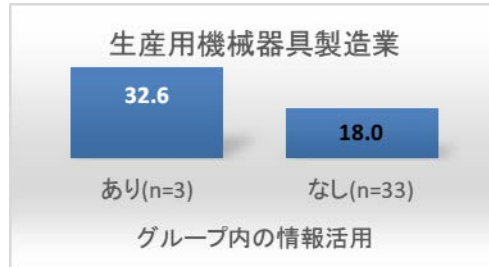
※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための情報源と労働生産性（１）

中規模企業（50～249人）

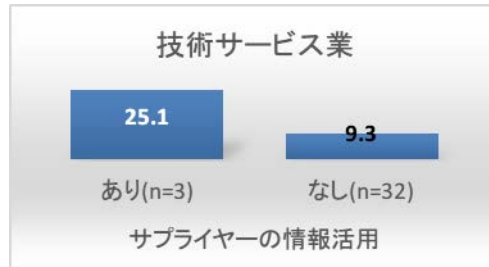
労働生産性に与える影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

グループ内の情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

サプライヤーの情報活用

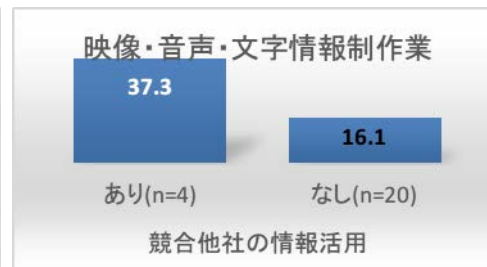
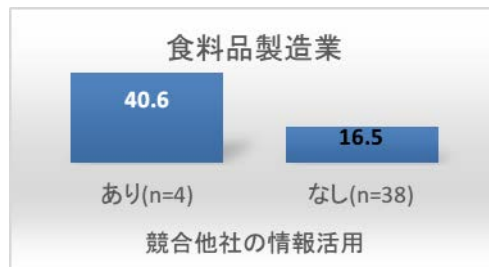


顧客の情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

競合他社の情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための情報源と労働生産性（１） 大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

グループ内の情報活用

サプライヤーの情報活用



顧客の情報活用

競合他社の情報活用

※上記の取組が労働生産性に与える影響は上記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための情報源が労働生産性に与える影響が大きい産業（2）

イノベーションのための情報源	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
民間研究機関の情報活用	映像・音声・文字情報制作業	該当なし	- プラスチック製品製造業 - 自動車・同附属品製造業
学会・展示会等での情報収集	- 情報通信機械器具製造業 - 映像・音声・文字情報制作業 - はん用機械器具製造業	- 情報通信機械器具製造業 - その他の製造業 - 生産用機械器具製造業	- 運輸附帯サービス業 - 道路貨物運送業 - 電気機械器具製造業
学術誌・専門誌等を用いた情報収集	情報通信機械器具製造業	- 情報通信機械器具製造業 - その他の製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 運輸附帯サービス業 - 道路旅客運送業 - 情報サービス業 - 電気機械器具製造業 - はん用機械器具製造業 - 自動車・同附属品製造業
業界団体等での情報活用	- 映像・音声・文字情報制作業 - 情報通信機械器具製造業	- 情報通信機械器具製造業 - その他の製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業	- その他の事業サービス業 - 道路貨物運送業 - 自動車・同附属品製造業 - 電気機械器具製造業 - 印刷・同関連業

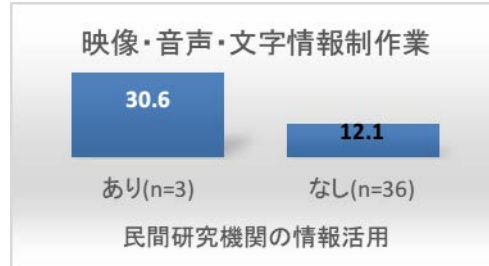
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

イノベーションのための情報源と労働生産性（２）

小規模企業（10～49人）

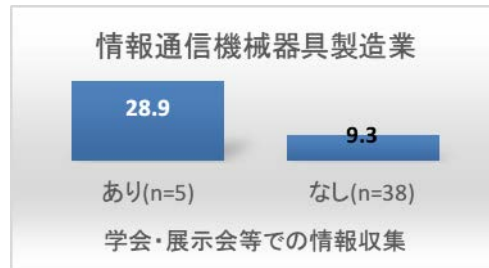
労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

民間研究機関の 情報活用

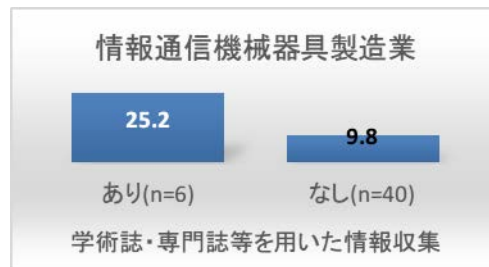


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

学会・展示会等 での情報収集

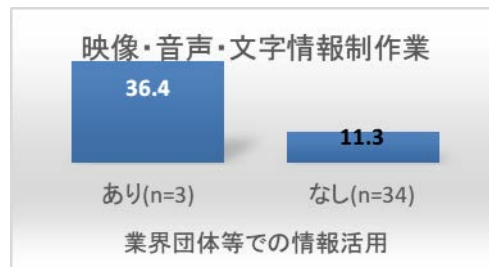


学術誌・専門誌 等を用いた情報 収集



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

業界団体等での 情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための情報源と労働生産性（２）

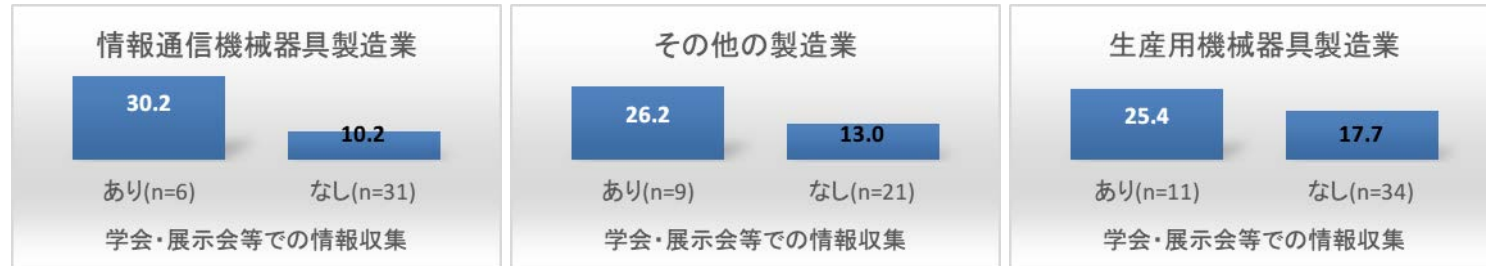
中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

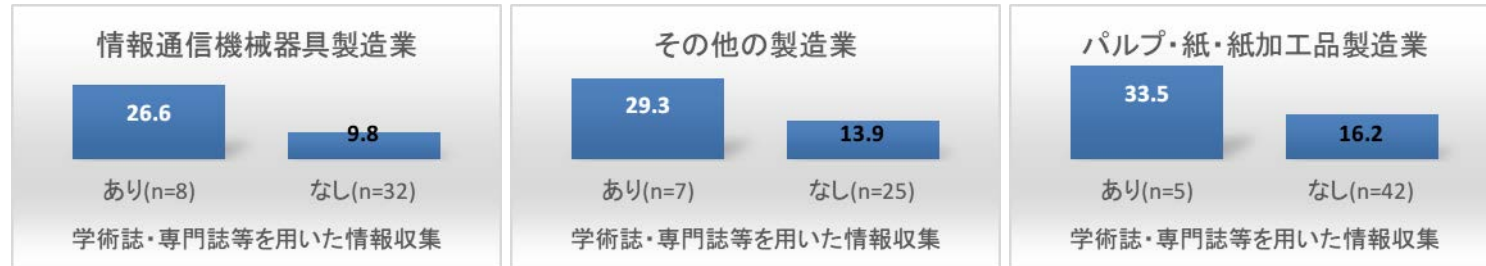
民間研究機関の 情報活用

※左記の取組が労働生産性に与える影響はいずれの産業でも統計的に確認されなかった。

学会・展示会等 での情報収集



学術誌・専門誌 等を用いた情報 収集



業界団体等での 情報活用

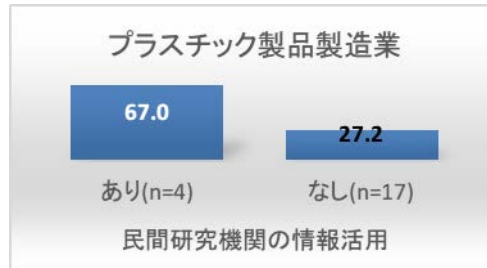


イノベーションのための情報源と労働生産性（２）

大規模企業（250人以上）

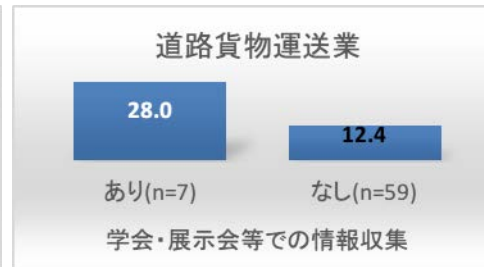
労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

民間研究機関の 情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

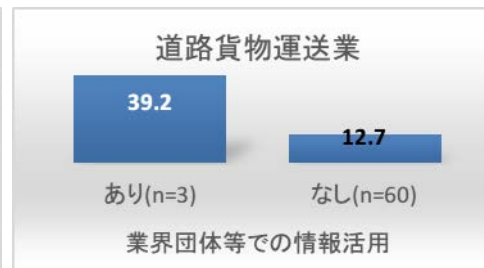
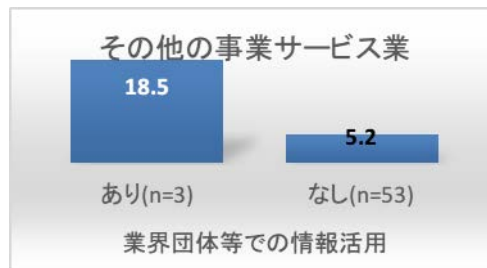
学会・展示会等 での情報収集



学術誌・専門誌 等を用いた情報 収集



業界団体等での 情報活用



イノベーションのための外部連携が労働生産性に与える影響が大きい産業（１）

イノベーションのための外部連携	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
グループ内での連携	- 専門サービス業 - 映像・音声・文字情報制作業 - 情報サービス業	- その他の製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 繊維工業（衣服を除く） - 生産用機械器具製造業	- 化学工業（医薬品以外） - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 印刷・同関連業 - 自動車・同附属品製造業 - 電気機械器具製造業
サプライヤーとの連携	- 情報サービス業 - 専門サービス業 - その他の製造業 - 電気機械器具製造業 - 生産用機械器具製造業	- 繊維工業（衣服を除く） - 自動車・同附属品製造業 - その他の製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 印刷・同関連業
顧客企業との連携	- 鉄道業 - 映像・音声・文字情報制作業 - 専門サービス業 - 電気機械器具製造業 - 情報サービス業	- その他の製造業 - 繊維工業（衣服を除く） - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 自動車・同附属品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 印刷・同関連業
競合他社との連携	- 情報サービス業 - 生産用機械器具製造業	該当なし	- 運輸附帯サービス業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業 - はん用機械器具製造業 - 印刷・同関連業

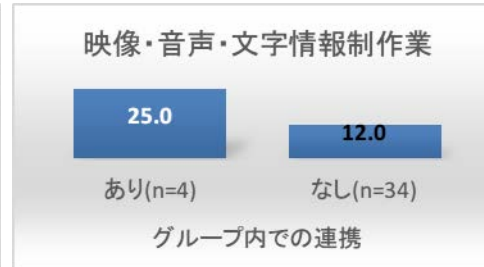
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（１）

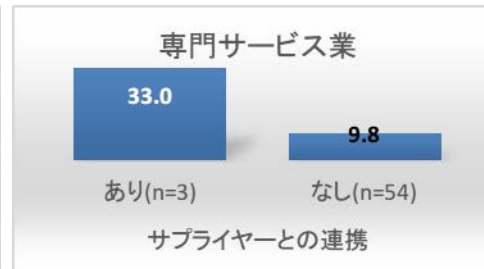
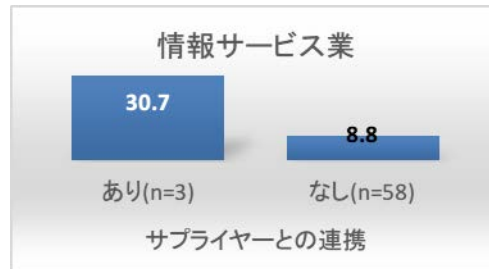
小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

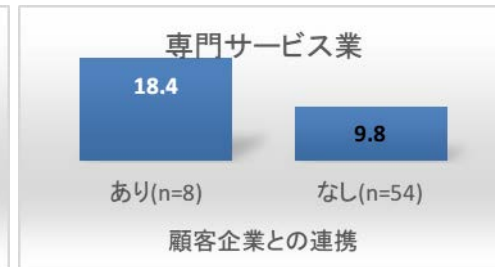
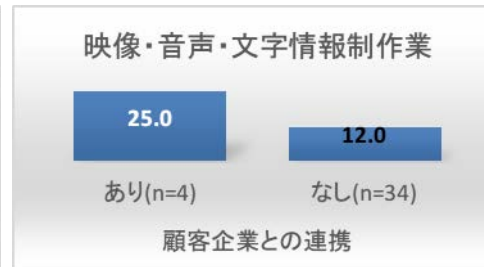
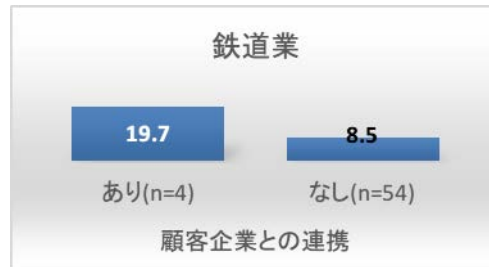
グループ内での連携



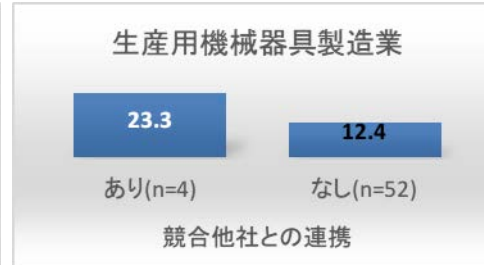
サプライヤーとの連携



顧客企業との連携



競合他社との連携



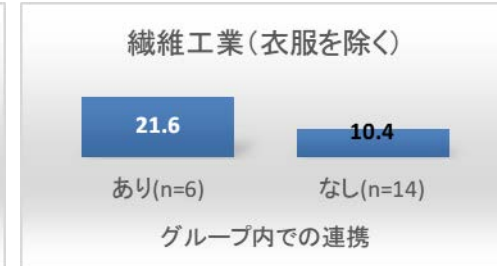
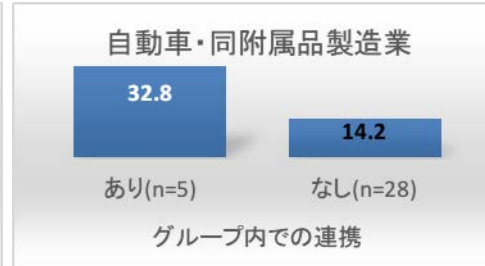
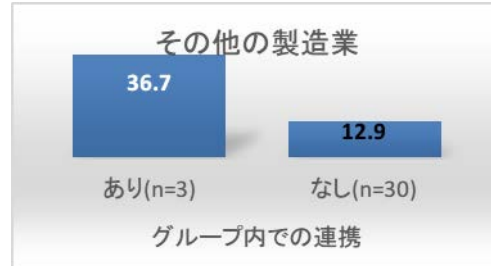
※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（１）

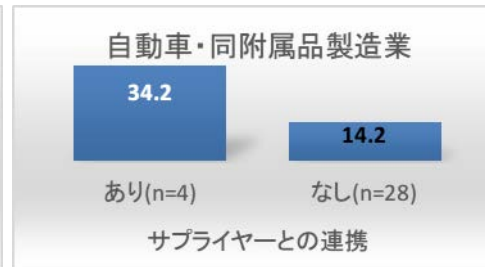
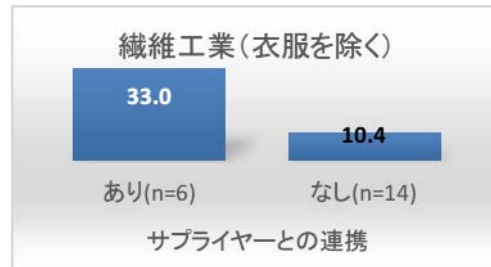
中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

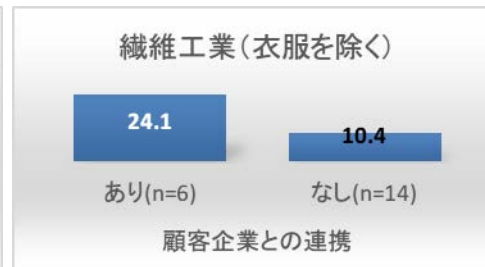
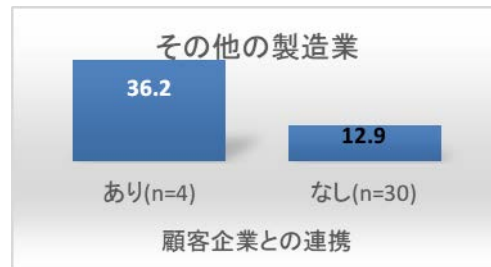
グループ内での連携



サプライヤーとの連携



顧客企業との連携



競合他社との連携

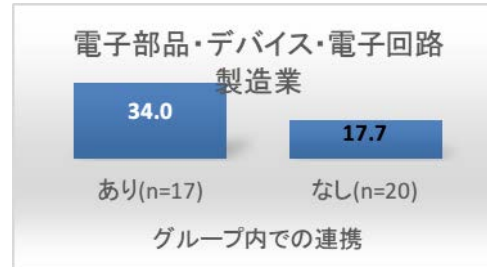
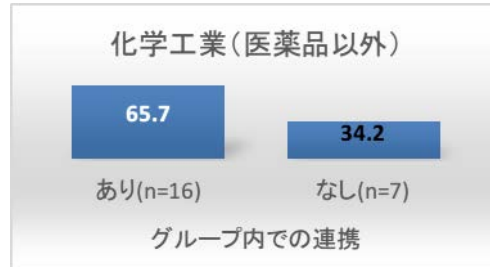
※左記の取組が労働生産性に与える影響はいずれの産業でも統計的に確認されなかった。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（１）

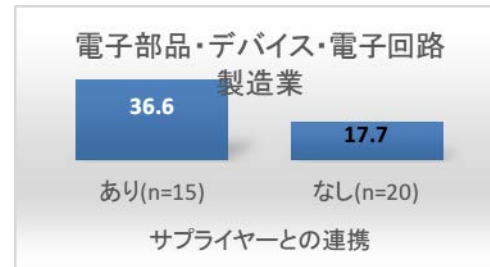
大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

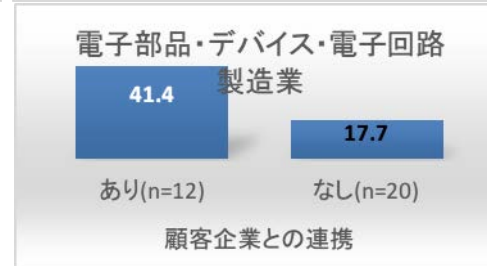
グループ内での連携



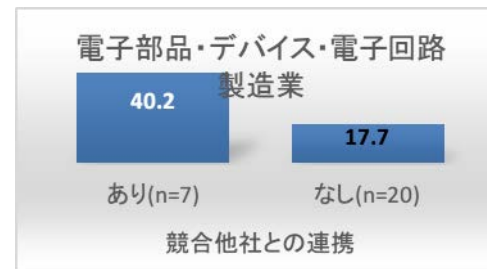
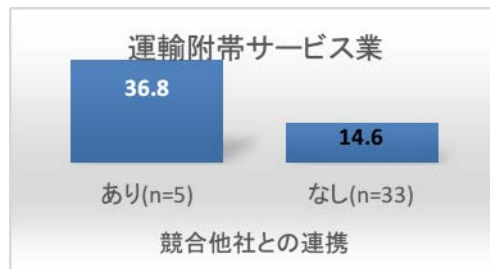
サプライヤーとの連携



顧客企業との連携



競合他社との連携



イノベーションのための外部連携が労働生産性に与える影響が大きい産業（２）

イノベーションのための外部連携	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
民間研究機関との連携	- 電気機械器具製造業 - 生産用機械器具製造業	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - ゴム製品製造業	- 運輸附帯サービス業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業
大学等高等教育機関との連携	該当なし	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 運輸附帯サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業
公的研究機関との連携	化学工業（医薬品以外）	該当なし	- 運輸附帯サービス業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業

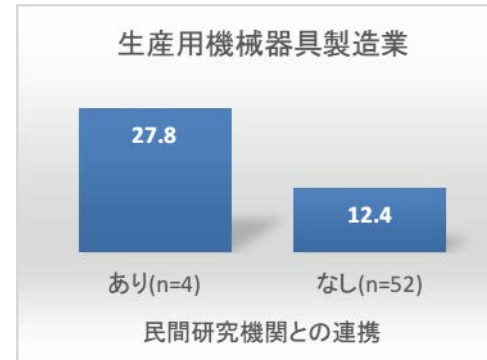
注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（2）

小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業 【単位：百万円】

民間研究機関との連携



大学等高等教育機関との連携

公的研究機関との連携



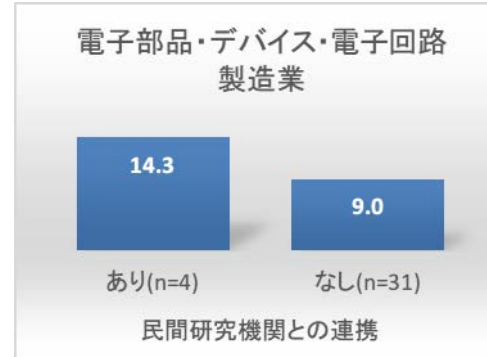
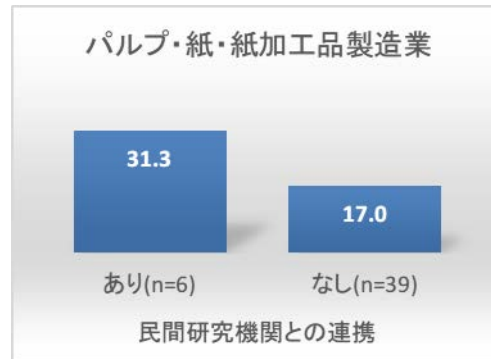
※上記の取組が労働生産性に与える影響は上記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（2）

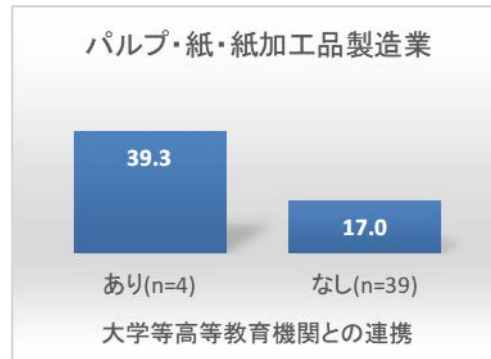
中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

民間研究機関との連携



大学等高等教育機関との連携



公的研究機関との連携

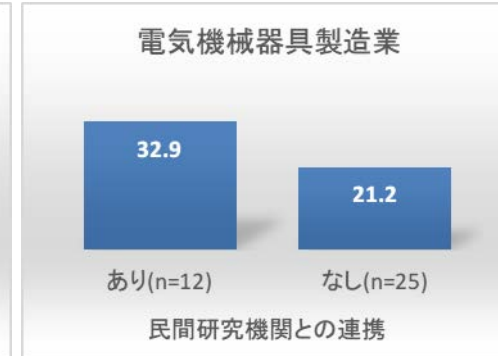
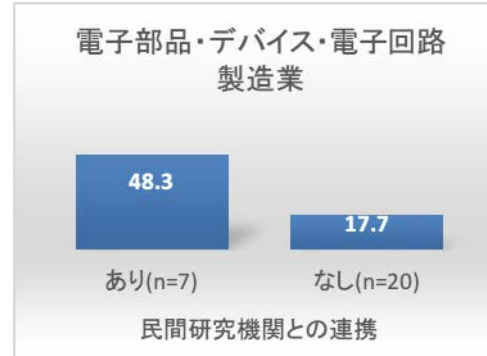
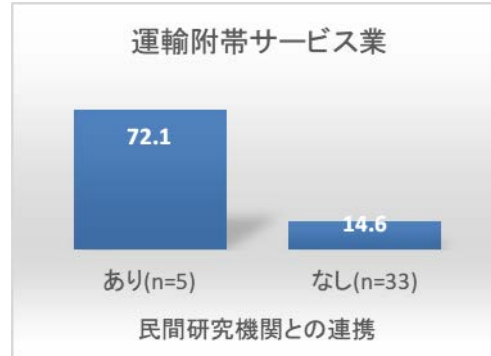
※上記の取組が労働生産性に与える影響は上記の産業以外には統計的に確認されなかった。

イノベーションのための外部連携と労働生産性（２）

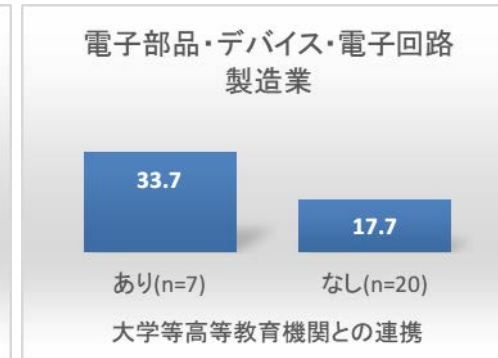
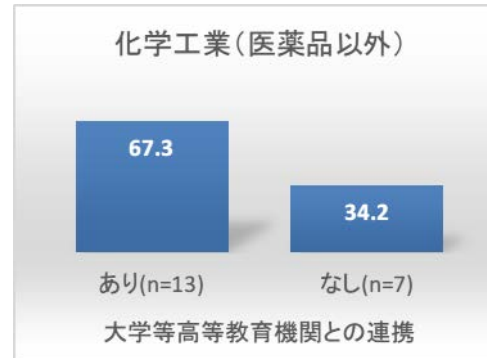
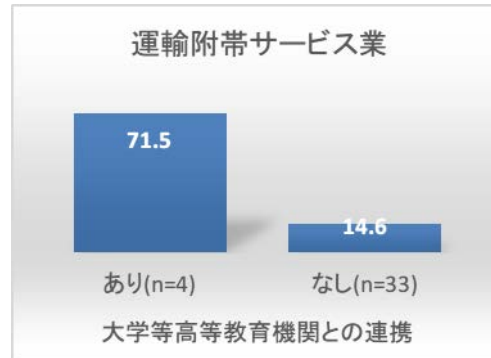
大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ３ 【単位：百万円】

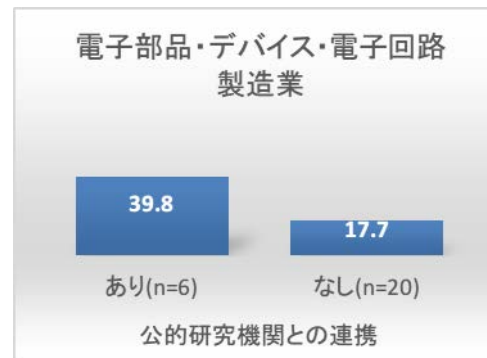
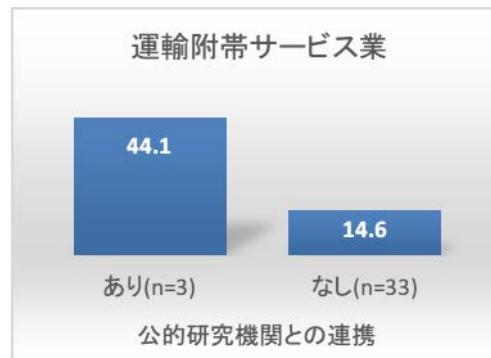
民間研究機関との連携



大学等高等教育機関との連携



公的研究機関との連携



国際化が労働生産性に与える影響が大きい産業

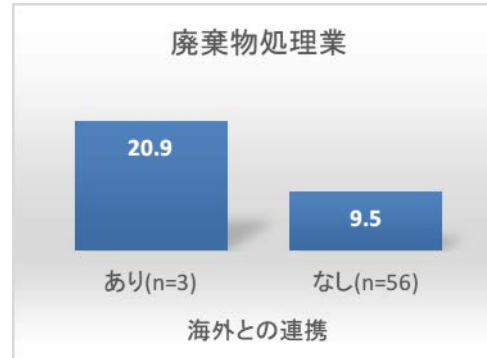
国際化への取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
海外との連携 ・ 海外の企業や研究機関、大学等との連携・協力	- 電気機械器具製造業 - 廃棄物処理業 - 情報通信機械器具製造業 - 卸売業 - 専門サービス業 - 技術サービス業 - 情報サービス業 - 生産用機械器具製造業	- その他の事業サービス業 - 繊維工業（衣服を除く） - その他の製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 生産用機械器具製造業	- 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 化学工業（医薬品以外） - 印刷・同関連業 - 自動車・同附属品製造業
海外進出	- 衣服製造業 - 金融商品取引業，商品先物取引業 - 専門サービス業 - 卸売業 - 鉄鋼業 - ゴム製品製造業 - 生産用機械器具製造業 - はん用機械器具製造業	- 衣服製造業 - その他の製造業 - 非鉄金属製造業 - 運輸附帯サービス業 - 水運業 - 機械等修理業 - 繊維工業（衣服を除く） - パルプ・紙・紙加工品製造業 - 自動車・同附属品製造業 - 業務用機械器具製造業 - 技術サービス業 - 生産用機械器具製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - はん用機械器具製造業	- 倉庫業 - 道路貨物運送業 - 印刷・同関連業 - 業務用機械器具製造業 - プラスチック製品製造業 - 運輸附帯サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業 - 情報サービス業

注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

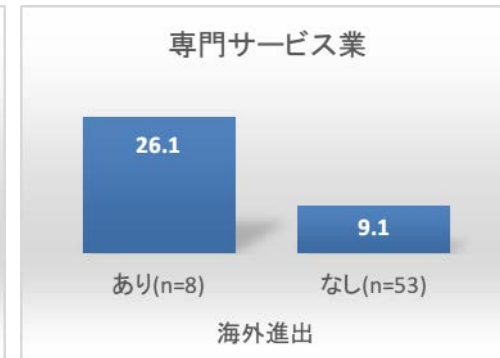
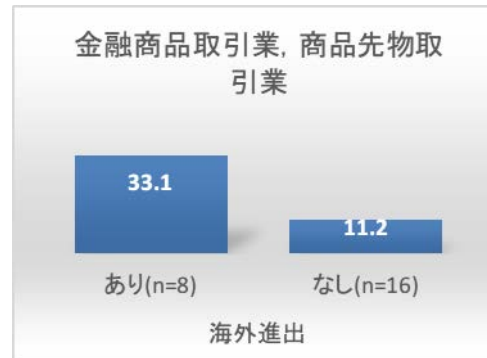
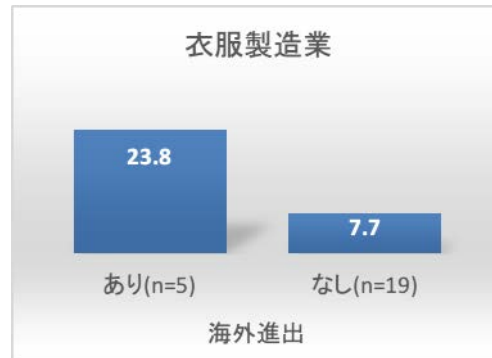
国際化と労働生産性 小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

海外との連携



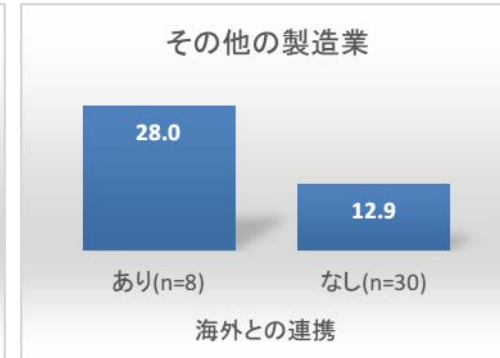
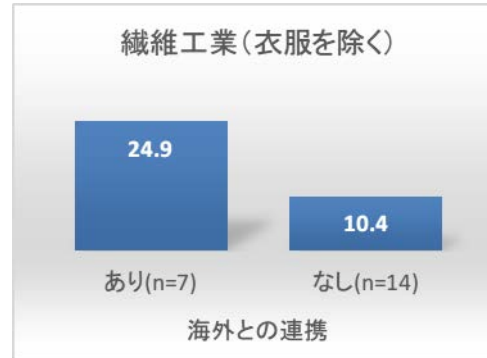
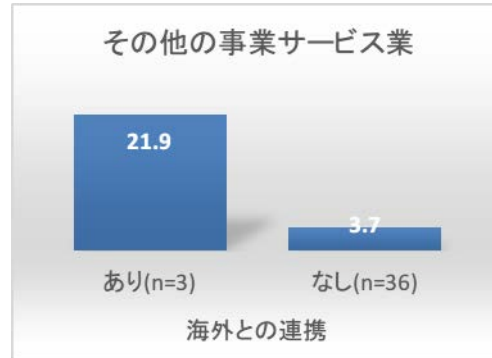
海外進出



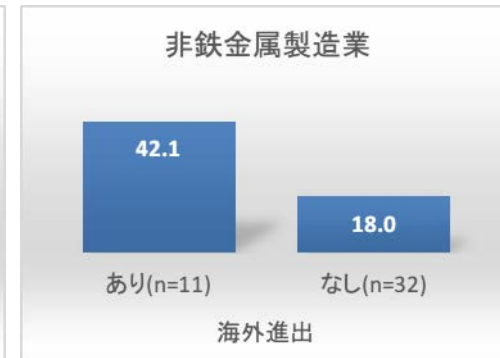
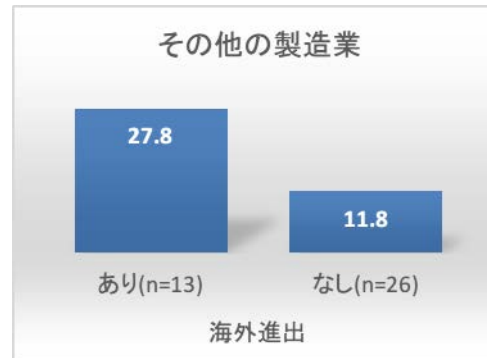
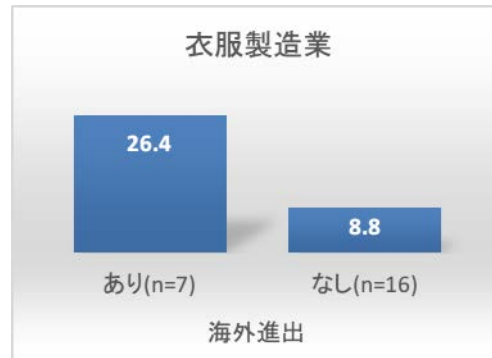
国際化と労働生産性 中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

海外との連携



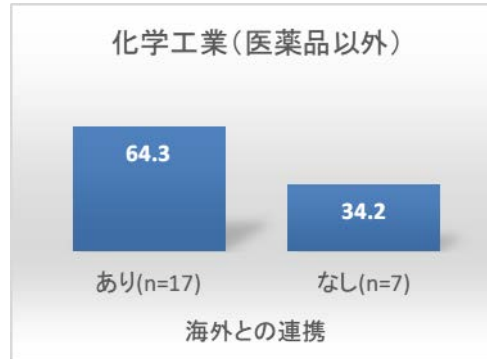
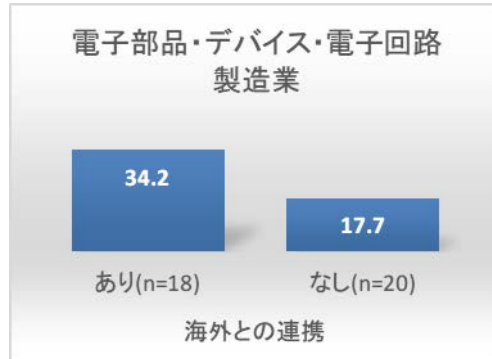
海外進出



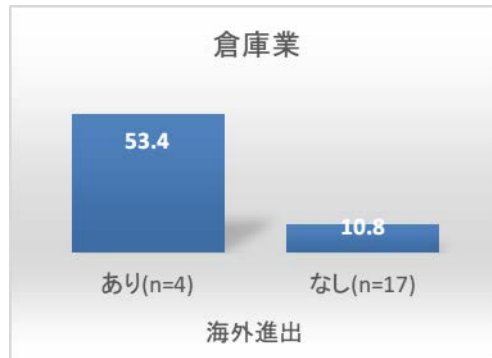
国際化と労働生産性 大規模企業（250人以上）

労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

海外との連携



海外進出



公的部門（大学含む）が労働生産性に与える影響が大きい産業

イノベーションへの取組	小規模企業 (10～49人)	中規模企業 (50～249人)	大規模企業 (250人以上)
公的資金助成の活用	該当なし	パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械器具製造業
大学等高等教育機関の情報活用	電気機械器具製造業	技術サービス業	- 自動車・同附属品製造業 - 情報サービス業
公的研究機関の情報活用	情報サービス業	該当なし	該当なし
大学等高等教育機関との連携	該当なし	- パルプ・紙・紙加工品製造業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業	- 運輸附帯サービス業 - 化学工業（医薬品以外） - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業
公的研究機関との連携	化学工業（医薬品以外）	該当なし	- 運輸附帯サービス業 - 電子部品・デバイス・電子回路製造業 - 電気機械器具製造業

注）企業規模別に労働生産性との関連性が統計的に認められた産業の一覧表（t検定で有意水準10%未満）。

公的部門と労働生産性

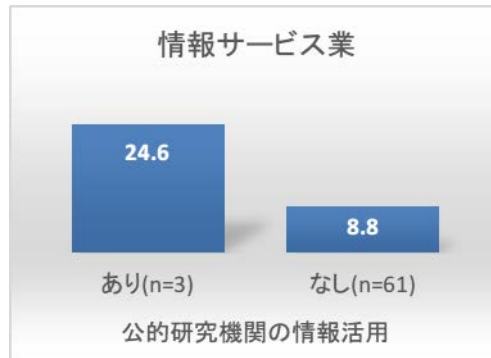
小規模企業（10～49人）

労働生産性への影響が大きい産業【単位：百万円】

大学等高等教育
機関の情報活用



公的研究機関の
情報活用



公的研究機関と
の連携

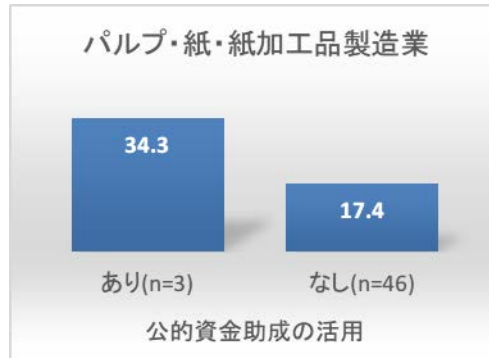


※上記の取組が労働生産性に与える影響は上記の産業以外には統計的に確認されなかった。

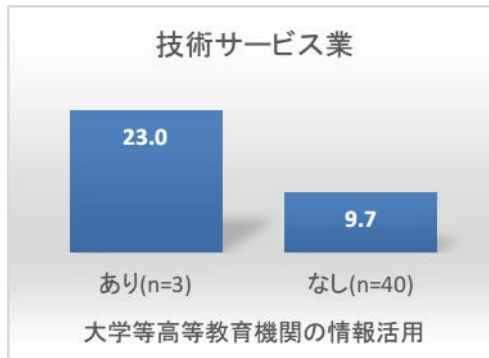
公的部門と労働生産性 中規模企業（50～249人）

労働生産性に与える影響が大きい産業 【単位：百万円】

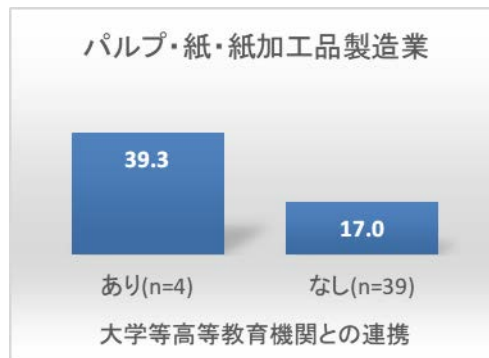
公的資金助成の
活用



大学等高等教育
機関の情報活用



大学等高等教育
機関との連携

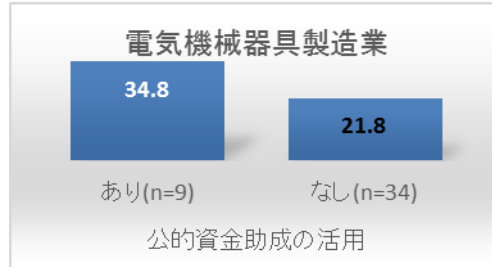


※上記の取組が労働生産性に与える影響は上記の産業以外には統計的に確認されなかった。

公的部門と労働生産性 大規模企業（250人以上）

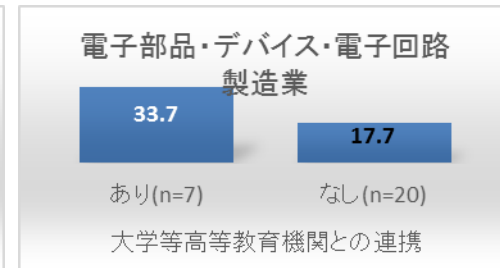
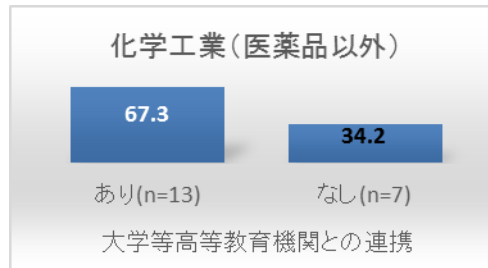
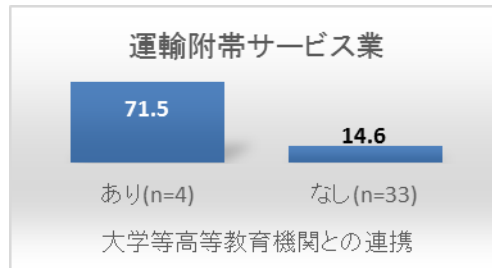
労働生産性への影響が大きい産業トップ3 【単位：百万円】

公的資金助成の活用

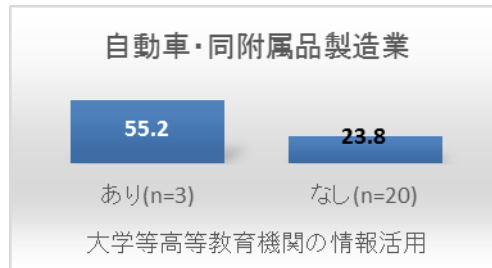


※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

大学等高等教育機関との連携

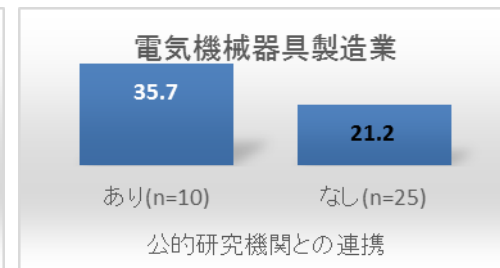
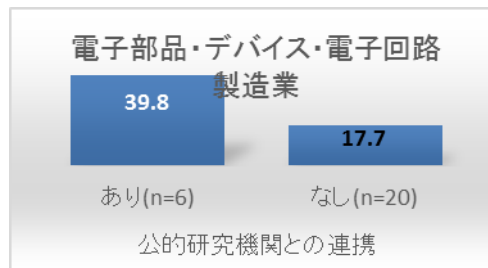
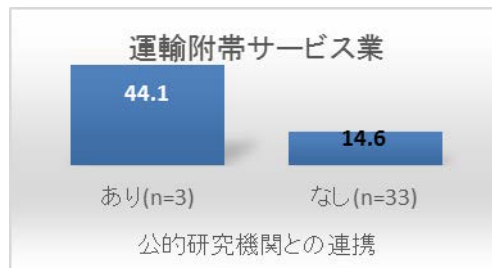


大学等高等教育機関の情報活用



※左記の取組が労働生産性に与える影響は左記の産業以外には統計的に確認されなかった。

公的研究機関との連携



「第3回全国イノベーション調査 (2009-2011)」 にみる経営成果に結びつく取組

2015年10月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

〒100-0013
東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階

【お問い合わせ先】

E-mail : 1resgr@nistep.go.jp

Webサイト : <http://www.nistep.go.jp/>

本資料の内容を引用・転載する際には、出典を明記願います。